

2017 年度日本発知的財産活用  
ビジネス化支援事業エコシステム調査  
～フランス編～

2018 年 2 月

日本貿易振興機構 (JETRO)

パリ事務所

【免責条項】本調査で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

## 目次

---

I.	フランスのエコシステムの形成.....	1
1.	エコシステム形成の歴史的背景.....	1
2.	エコシステム形成に主要な役割を果たした機関の施策 .....	2
II.	フランスのエコシステムの現状.....	5
1.	主要なプレーヤーとその関連性.....	5
2.	R&D の現状 .....	6
3.	海外イノベーション拠点との関係.....	11
4.	ベンチャー企業の集積マップ .....	17
5.	アクセラレータの現状.....	18
6.	VC の現状 .....	30
7.	海外企業の進出.....	37
8.	日系・アジア系ベンチャー企業の成功事例.....	38
9.	主なスタートアップ向けイベント情報.....	39
III.	フランスの労働市場の概要と産業財産庁の取り組み.....	42
1.	労働市場の流動性 .....	42
2.	就労状況と移民政策.....	42
3.	産業財産庁のイノベーションを促進する取り組み .....	43

## I. フランスのエコシステムの形成

---

### 1. エコシステム形成の歴史的背景

---

フランスでは 1990 年代の後半から 2000 年代の前半にかけて EU の東方拡大、グローバル化の進展などの影響から、産業の空洞化に対する懸念が高まった。とりわけ製造業では、基幹産業である自動車産業を中心に、労働コストの低いトルコ、東欧(スロバキア、スロベニア、チェコなど)、北アフリカ、中国などへの生産移転が加速した。1995 年から 2001 年の 7 年間に製造業の就労者は海外生産移転に伴い合計およそ 10 万人減った。構造的な失業率の要因のひとつとして産業の空洞化を問題視する向きが強まった。

2005 年に仏ガラス大手サンゴバン社のベファ会長(当時)がまとめた「新産業政策に関わる報告書(通称「ベファ・レポート)」の中で、フランス製造業の国際競争力低下が指摘された。とりわけ、素材(鉄鋼、セメント、ガラス)、航空機、食品、高級ブランド、鉄道車両など既存産業でトップクラスだが、将来的に成長が見込まれる先端技術産業(医薬、医療機器、精密機械、次世代航空機、IT 関連)では出遅れていること、また製造業の付加価値に占めるハイテク部門の比重が先進国の中で低く、ローテク製品の比重が大きいため国産品が新興工業国の製品と競合にさらされやすいことなどが主な原因として挙げられた。

そのうえで同報告書は、産業の高付加価値化、ハイテク化に向けたイノベーション能力の強化などを訴えた。具体的には、産官学連携をベースにしたエコシステム形成によるイノベーション促進プログラムの立ち上げ、国による研究開発資金援助、産業イノベーション促進機関の設立による未来産業の発掘・選択、公的ファンドによるリスクマネーの供給、R&D の計画・実行・評価・改善・停止というプロセスの継続による統治システムの効率化などを提言した。

こうした動きは欧州レベルでイノベーションを経済成長の手段として欧州各国で認識が広まった時期と重なる。欧州はリスボン戦略(2000 年～2010 年)の中で、成長戦略として「IT 技術革新などを通じた競争力のある知識経済への移行」を打ち出すなどしていた。

フランス政府は 2005 年、産業イノベーションの実現に向け全国に IT、医療、バイオ、再生可能エネルギー、環境など未来産業の育成に向けた 69 拠点(当時)の産業クラスターを設置(後述)。産業クラスター政策を通じ、既存の産業集積地における R&D 投資の強化のほか、新たなエコシステムの形成に乗り出した。

## 2. エコシステム形成に主要な役割を果たした機関の施策

---

### ●インキュベータ

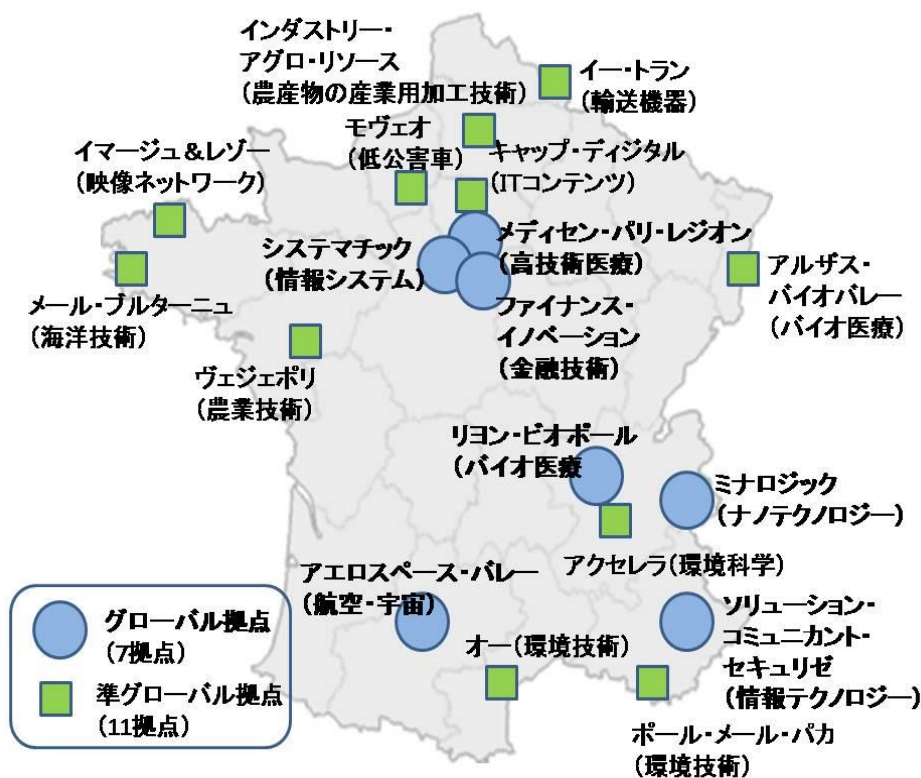
フランスでは1999年7月のLoi Allègre(イノベーション・研究に関する法律第99-587号:LOI no 99-587 du 12 juillet 1999 sur l'innovation et la recherche)に従い、高等教育・研究省による推進を背景に、地方自治体レベルで行政が主導するいくつかの公的なインキュベータが誕生した。これが scientipole(パリ首都圏、のちの WILCO)、SEMIA(アルザス)、AVRUL(リムーザン)、Agoranov(パリ)、Normandie Incubation(ノルマンディー)、PACA Est(ソフィア・アンティポリス)などである。これらの公的インキュベータは、同時期に出現した民間のインキュベータがITバブルの崩壊を機に大きく減ったのと同時に数を減らしているが、いくつかは今日でも存在しスタートアップ企業支援を続けている。また同時に大学や公的研究機関も動き出し、これらを母体とするインキュベータが設置された。その後、Dropbox や Airbnb を輩出した米シリコン・バレーの Y Combinator の成功を受けて、フランスを含めた欧州でも、再びインキュベータや VC、アクセラレータ設置の動きが活発化、フランスでは Numa、The Family、50 Partners といったアクセラレータが誕生した。

2017年年初には、ハイテク界の大物実業家でありフランス通信大手フリーの創設者グザビエ・ニエル氏らにより Station F がオープンした。Station F は歴史的建造物に指定されている貨物駅「フレシネ」を改修する形で整備、費用は2億5000万ユーロを要した。3000人分の執務スペースや事務所、会議室、作業場、ホール、レストラン・カフェなどが整備され、1000社を超えるベンチャー企業が入居する予定。年間を通じて毎日、24時間に渡り開かれた創造の場とする計画で、年間予算は700万ユーロに上る。Station F の所長をつとめるロクサーヌ・バルザ氏は著名起業家として知られ、ニエル氏肝いりのアクセラレータ・プログラム2件を率いる。また、フェイスブックやマイクロソフトをはじめとする内外の大手企業などが協力し、それぞれ特定分野(AI、電子商取引、ゲームなど)の起業支援を行う。Station F には投資ファンドも入居。ニエル氏の VC であるキマ・ベンチャーズをはじめとするファンドの入居を通じて、ファイナンスへのアクセスを促進する。事務所スペースでは中堅・大手企業の誘致も予定されており、外国の起業家招致に向けた居住スペースの整備も予定されている。

### ●産業クラスター

産業構造の変革に向け2005年に「競争力中核拠点(ポール・ド・コンペティティヴィテ)」という名称で全国に67の産業クラスターを認定した。現在では71拠点到増設されている。フランス版シリコン・バレーを想定し、IT、医療、バイオ、エネルギー、環境など未来産業の育成に向けたR&D事業に力を入れる。参加企業数は2014年時点でおおよそ8,500社。うち75%が中小企業。外国企業も全体の8%ほど参加している。

産業クラスターは「世界レベルの競争力拠点(7 拠点)」、「世界的ミッションを有する拠点(11 拠点)」と「その他」の 3 つのカテゴリーに分類される。政府と企業に加え、高等教育機関、公的研究機関、大学を参加させることで、一定の地域内でネットワークを形成し、産官学連携を促進する。共通の R&D プロジェクトを立ち上げ、地域経済の活性化につなげるとともに、地域・産業レベルのイノベーション力を引き上げるのが狙い。



政府は公的ファンド「省庁間統合補助金(FUI)」(総額 17 億ユーロ)を通じ 2005 年から 2016 年までに産業クラスターが立ち上げた 1,681 の共同 R&D プロジェクトに資金援助した。地方自治体が支給する補助金も総額およそ 10 億ユーロに達する。公的資金は民間研究開発投資の呼び水としての役割を果たしている。政府系シンクタンク「フランス・ストラテジー」の調査報告書によれば、公的ファンドによる 1 ユーロの R&D 投資支援は、民間機関による 2 ユーロの R&D 投資増につながったという。

パリ首都圏には IT 関連の産業クラスターとして、デジタル技術・ソフトウェア開発に特化した「システムチック・パリ・レジオン(世界レベルの競争力拠点、加盟企業数およそ 640 社、研究機関 140 社)、デジタル・コンテンツに特化した「キャップ・デジタル」(世界的ミッションを有する拠点、企業数約 850 社、77 の高等教育・研究機関)がある。これらのクラスターでは、さまざまな R&D プロジェクトが同時進行しており、パリのイノベーション・エコシステムを支えている。

パリ首都圏には、エコール・ポリテクニク、エコール・セントラル・パリ、パリ国立高等鉱業学校の理工系三大グラン・ゼコール(エリート養成機関)を頂点に IT 関連の大学・高等専門学校が 70 近くあり、こうした高等教育機関を卒業する学生の数はパリ首都圏だけで、毎年およそ 2 万人に達するといわれる。豊富な IT 関連人材やパリが持つ質の高いエコシステムへの参入を狙って、外国企業による R&D 拠点づくりも進む。米フェイスブックは 2015 年に人口知能(AI)研究所を開設した。コンピューターネットワーク機器のシスコシステムズが R&D 拠点を設立。2018 年 1 月、ファイエスブックは同研究所の強化を発表、グーグルも AI チームをパリに設置すると発表した。エコシステムへの参入とともに、政府と組んでフランスのイノベーション力強化に取り組む。

#### ●フレンチテック

2013 年 11 月より IT ベンチャー企業の促進事業「フレンチテック」を実施している。活発な情報の共有、スタートアップや支援機関の間のコミュニティ醸成により、エコシステムの構築を図る。パリ、リヨン、ナントなど 13 都市を「フレンチテック・メトロポール」に指定、地域レベルのスタートアップのネットワーク形成に力を入れる。

ベンチャー企業の育成、ベンチャー投資の活性化を図る。総額 2 億ユーロのアクセラレーション基金により民間アクセラレータの資本を増強することで間接的にスタートアップを支援するほか、ベンチャー企業のグローバル化および海外ベンチャー企業の国内誘致を支援(総額 1,500 万ユーロ)する。海外進出支援としては各海外都市進出スタートアップのためのオンラインハブ「フレンチテック・ハブ(22 拠点)」の設置。外国スタートアップ呼び込みのため、選抜した海外起業家に対し、フランス国内で企業をパッケージで支援する「フレンチテック・チケット」や海外の起業家、エンジニア、投資家のビザ取得を容易にする「フレンチテック・ビザ」などの政策を実施している。

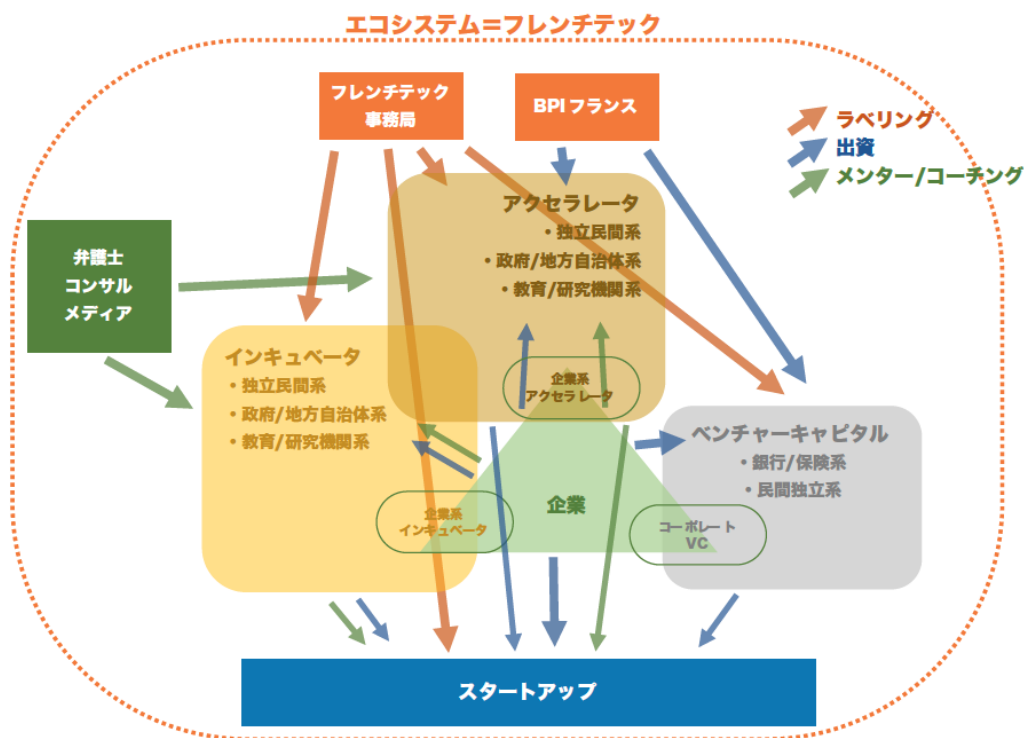
#### ●フランス公的投資銀行(Bpifrance)

2013 年 1 月、複数存在していた中小企業支援機関をフランス公共投資銀行(Bpifrance)に統合し、中小企業に対する金融支援を一元化した。同銀行業務の一部にイノベーション支援、イノベティブな技術を持つベンチャー・中小企業向け出資、スタートアップへのコンサルティングなどのビジネスサポート、輸出支援などがある。公的リスクマネーの供給を通じ、技術革新的なベンチャー・中小企業の育成を図る。

## II. フランスのエコシステムの現状

### 1. 主要なプレーヤーとその関連性

政府主導の「フレンチテック」が 2013 年末に始動し、起業家、投資家、エンジニア、デザイナー、デベロッパー、業界団体、インキュベータ、アクセラレータ、メディア、公的機関、R&D 機関を集めるエコシステム構築に尽力している。経済・財務省（企業総局と国庫総局）、外務省らと連携しながら、経済・財務省管轄下に設置の「ミッション・フレンチテック」が実務を担当し、スタートアップ企業向けに政府によるエコシステム構築支援活動を行う。政府系金融機関 CDC、Bpifrance、ビジネスフランスもフレンチテックに参画している。ただし、フレンチテックは、あくまでもエコシステムを構成するメンバーのイニシアティブを支援することを目的としており、新しい措置やツール、組織を提供することを目的としているわけではなく、いわばフランスのエコシステムに付与されるブランド名のような機能を果たす。



政府が主導するフレンチテックの事務局はまず、国内外のスタートアップやエコシステムのアクターに対して「フレンチテック・ラベル」認定を付与する役割を担う。ほか、企業プロジェクトのコンクール「フレンチテック・チケット」を開催。外国では、フランス企業と現地企業との協力関係を強化する目的で、「フレンチテック・ハブ」と呼ばれる組織を設置する取り組みを進めている。創設当初の予算は、民間アクセラレータに 2 億ユーロ (Bpifrance を通じて CDC が付与する融資)、国際的な活動 (ビジネスフランスが担当する国際的な広報・誘致など) に 1500 万ユーロ。

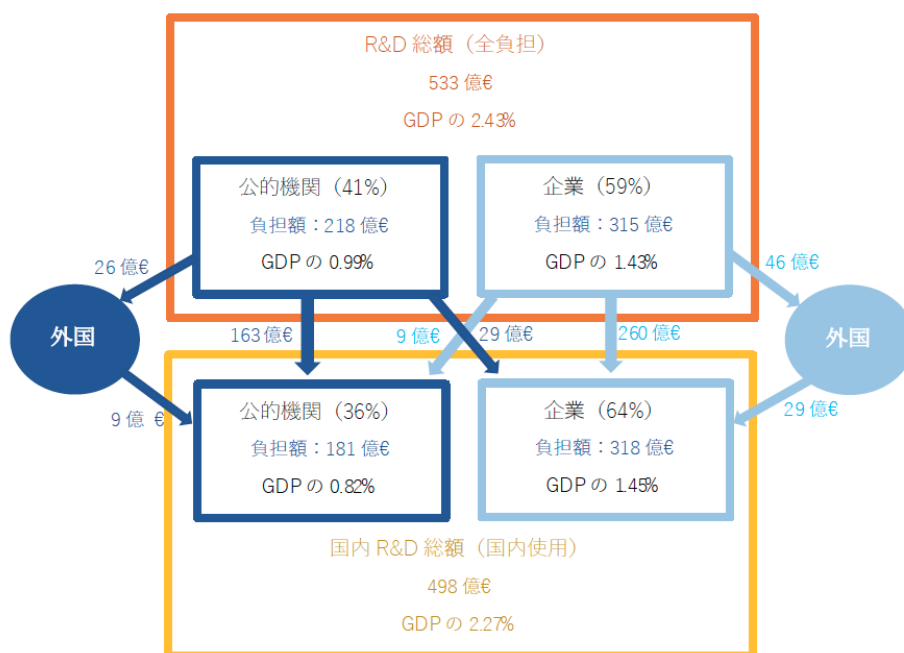
## 2. R&D の現状

### ●セクター別の研究費の負担者と使用者

仏政府が公表する最新の R&D 出費状況調査(2017 年 10 月発表)は 2015 年時点のデータ<sup>1</sup>となり若干古いですが、これによると 2015 年のフランスの国内 R&D 出費(Gross domestic expenditure/Spending on R&D)は 498 億ユーロに上り、前年度から 9000 万ユーロ増加した。国内 R&D 出費が GDP に占める割合は 2.27%だった。R&D 出費総額(上記の国内 R&D 出費に国外での出費を含めた数字、Gross national expenditure/Spending on R&D)は 533 億ユーロだった。またこの負担者の内訳は、企業が 315 億ユーロで、公的機関が 218 億ユーロとなった。負担者の割合を見ると在仏の民間による国内 R&D 出費は 318 億ユーロ、公的な機関による国内 R&D 出費は 218 億ユーロになる。民間の R&D 費用のうち 10%は公的機関が負担している(研究契約の枠内での支援、補助金などの直接的なファイナンス)。

以下、R&D 費用の負担者・使用者の相関図となる。

### R&D 費用の負担者・使用者の相関図



出典: 仏高等教育・研究省、「Note d'information 17.11 DECEMBRE」

<sup>1</sup> 「Les dépenses intérieures de R&D en 2015」、高等教育・研究省、2017 年 10 月  
[http://cache.media.enseignementsup-recherche.gouv.fr/file/2017/33/7/NF2017-13\\_Agregats\\_RD\\_823337.pdf](http://cache.media.enseignementsup-recherche.gouv.fr/file/2017/33/7/NF2017-13_Agregats_RD_823337.pdf)



また分野別の R&D の使用者の内訳、2014 年との比較、および分野別の R&D 費に公的機関の負担が占める割合などは、以下の通り。

#### 分野別の企業 R&D 費使用者(2015 年)

研究分野	企業の国内 R&D 費用			そのうちの公的資金		
	金額 (10 億€)	全体に 占める割 合	2014/2015 年比	金額 (100 万€)	全体に占 める割合	公的資金 による負担 率
<b>製造部門</b>	<b>23.3</b>	<b>73.5%</b>	<b>0.1%</b>	<b>2360</b>	<b>82.0%</b>	<b>10.0%</b>
自動車	4.4	13.8%	-1.5%	30	1.2%	1.0%
航空・宇宙	3.6	11.2%	0.9%	1070	37.2%	30.0%
医薬品	3	9.5%	-1.3%	40	1.5%	1.0%
化学	1.8	5.7%	0.5%	120	4.3%	7.0%
測定・テスト機器、航法 装置、時計	1.7	5.3%	3.1%	330	11.5%	19.0%
部品、IC カード、コンピ ュータ、IT 周辺機器	1.5	4.6%	3.8%	150	5.1%	10.0%
その他の機械・設備	1.1	3.4%	-2.1%	40	1.3%	4.0%
電子機器	1	3.2%	-1.3%	30	1.0%	3.0%
通信機器	1	3.1%	-1.1%	220	7.6%	22.0%
その他	4.3	13.6%	0.8%	330	11.4%	8.0%
<b>一次産品、エネルギー、 建設</b>	<b>1.5</b>	<b>4.6%</b>	<b>0.5%</b>	<b>70</b>	<b>2.5%</b>	<b>5.0%</b>
<b>サービス</b>	<b>6.9</b>	<b>21.9%</b>	<b>3.8%</b>	<b>450</b>	<b>15.5%</b>	<b>6.0%</b>
IT サービス	2.2	6.8%	1.4%	110	3.9%	5.0%
専門的・技術的サービス	2.1	6.8%	3.0%	270	9.3%	12.0%
出版・AV	1.2	3.7%	6.1%	50	1.6%	4.0%
通信	0.9	2.8%	-3.5%	10	0.3%	1.0%
その他のサービス	0.6	1.8%	28.8%	10	0.4%	2.0%
<b>合計</b>	<b>31.8</b>	<b>100%</b>	<b>0.9%</b>	<b>2280</b>	<b>100%</b>	<b>9.0%</b>

出典：仏高等教育・研究省、「Note d'information 17.11 DECEMBRE」

仏高等教育・研究省は 2016 年の国内 R&D 出費は 501 億ユーロになると予想している。

## ●セクター別の研究人材の流動化の状況

フランスでは他の欧州諸国と比べても、官民研究者の流動性が低いという懸念があり、公的インキュベータの設立の端緒を開いた前述のアレーグル法では、それまでは難しかった公的機関の研究者による起業を支援する、という大きな規制改正が試みられた。しかし実際には公的機関と民間の研究組織の間の人材交流は進まず、2010年、ペクレス高等教育・研究相(当時)は、官民研究者の流動性を改善するために、研究者向けに「官民移動のためのガイド(VADE-MECUM DES PASSERELLES PUBLIC-PRIVÉ)」<sup>2</sup>という指南書を作成した。特に公的な研究機関に所属する研究者が、研究内容を民間で活用できるよう、あるいは公的機関の研究者の起業が容易になるよう、いくつかの措置を設けている。ガイドでは、

- ・民間企業でのフルタイムの研究職を希望する公的研究機関の研究者
- ・官民でハーフタイムの研究職に就きたいと考える公的研究機関の研究者
- ・研究内容を利用して企業へのコンサルティングをしたいと考える公的研究機関の研究者
- ・研究内容を利用して起業を考える研究者

という4つのパターンを想定しており、ケースに従って

- ・派遣、出向、転籍といった移動形態の可能性
- ・形態に従った研究者のステータス(公務員としてのポスト、年金制度や年功などの維持の可能性)
- ・給与(支給者と支給先)
- ・移動の期間(派遣、出向、転籍などにより変化)
- ・出身母体への復職の可能性

を説明し流動性の向上を促している。

ただし、2017年5月に国庫総局が発表した調査「公的研究の企業への移転に向けた政策とは？(Quelle intervention publique pour favoriser le transfert des résultats de la recherche publique vers les entreprises?)」<sup>3</sup>によると、官民間の研究人材の往来、特に大学などの公的研究機関に所属する研究者の民間企業への移動はあまり活発ではない。この調査によると、博士論文提出後3年の研究者で民間企業に研究職ポストを見つけることができた人は、全体の20%程度。方や公的研究機関に研究職ポストを見つけられた人は40-50%程度となる(ただしポストドク、つまり期間が限定されるポストを含む)。

2

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/pid24561/www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/pid24561/vade-mecum-des-passerelles-public-privé.html>

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid51021/www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid51021/passerelles-public-privé-les-notes-precisant-les-modalités-de-mobilité.html>

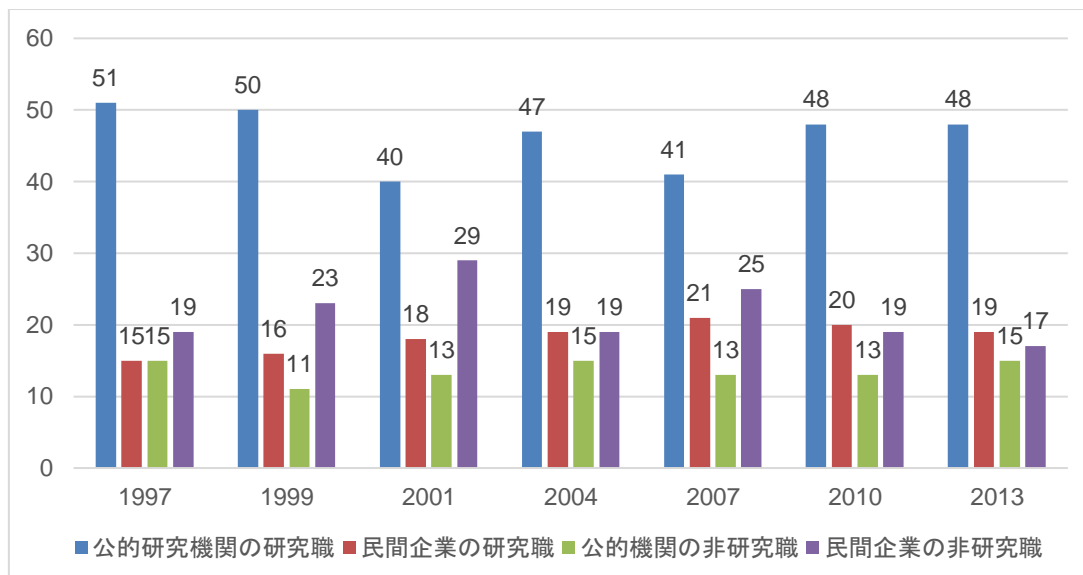
3

<https://www.tresor.economie.gouv.fr/Ressources/File/436258>

この調査内の数字は 2013 年-2014 年が最新のものとなり古いようにも見えるが、研究者の就職率は下の図の通り 1997 年以来、多少の差こそあれ、大きな変化がないことから、現在もそれほど違いはないものと思われる。

ちなみに民間に一度就職した研究者で公的研究機関への転職を果たす人は年間に 10 人程度と非常に少ない。また企業内の研究者の数は、2007 年から 2013 年にかけて、12 万 5000 人から 22 万人へとほぼ倍増している。それに従って、企業内の研究者中の博士号取得者も数の上では増加傾向にある。ただし企業内の開発・研究者人口に占める博士号取得者の割合は、開発・研究者全体の 12%となり、フランスでは非常に地位が高く重宝される「エンジニア」の資格を持つ研究者に比べると、まだ少数派となる(エンジニア資格取得者が企業内の開発・研究者人口に占める割合は 54%)。調査によると、これらの割合は 2007 年からほぼ横ばいの状態にある。

博士論文提出後 3 年の PHD の就職状況(単位:%、1997-2013 年)



この調査報告書では、OSEO (Bpifrance の前身である公的金融機関)の 2011 年の調査を引用して、公的機関の研究者によるイノベーティブなスタートアップの設立は、全体の 10-20%としている。

ちなみに国庫総局による調査は一部、公的機関である資格調査研究センター (Cereq) の博士号取得者追跡調査を元としている。Cereq が 2017 年 5 月に発表した「2011 年の博士号取得者の 2015 年までの追跡調査」報告によると、2015 年時点で公的研究機関にて無期契約の常任研究職ポストに就いている 2011 年博士号取得者は全体の 31%、民間の研究職ポストに就いている人は 19%、民間の非研究職ポストに就いている人は 18%、公的機関の非研究職ポストについている人は 12%、ポスドク職にある人は 11%、求職者は 9%。

## ●R&D 拠点(研究機関等)

フランスのテクノロジー・イノベーションに強い研究拠点としては、パリ・サクレ、ソフィア・アンティボリス、グルノーブルが挙げられる。

### パリ・サクレ

エソンヌ県とイヴリーヌ県の 27 市町村にまたがる 7700 ヘクタールの研究・高等教育拠点。パリ・サクレ・クラスターの歴史は戦後の CNRS(国立科学技術センター)と原子力庁(CEA)の設置に始まる。その後 50-60 年代にパリ大学の理系部門の一部(現パリ・シュド大学)やビジネススクール HEC が居を構えたことで高等教育施設の設置が始まる。70 年代にはエコール・ポリテクニクと Supélec(Ecole supérieure d'électricité、高等電気学校。2015 年にサントラルと統合されて今は CentraleSupélec)が設置されて高等教育拠点としての色合いが強まる。90 年以降は大企業が R&D 拠点や本社を設置。先陣を切ったのはブジョー・シトロエンとエア・リキードで、その後ルノー、ダノン、タレス、HP、シーメンス、オラクル、ダッソーなど数多くの企業が進出した。日系企業では堀場製作所、アンリツなどが進出している。

2006 年に「大パリ圏(Grand Paris)建設構想」の中、フランスのシリコン・バレー、あるいはフランスのケンブリッジを構築するというスローガンを掲げて、改めてクラスター化計画が浮上した。以降、研究所や教育機関の移転や設置が再び進められているが、最近マクロン大統領は、パリ・サクレ・クラスター計画を二分する(ポリテクニクを中心にしたクラスターとパリ・シュド大学を中心にしたクラスター)という意向を発表している。

同拠点にある研究・教育機関は、CNRS、CEA、パリ・シュド大学、エコール・ポリテクニク、HEC パリ、ENSTA Paris Tech(国立先端技術学校)、CentraleSupélec など。今後、ENS パリ・サクレ、AgroParis Tech、Telecom Paris Tech などが設置される予定。ちなみに Paris Tech(パリテク)とは、近年に技術の分野横断的な性質が高まったことを受けて、分野間を連携させる組織が必要との認識から 1999 年に設置された、技術系の高等教育機関を集める、分野を超えたネットワーク。パリ・サクレのスタートアップ・インキュベータとして IncuAlliance がある。

### ソフィア・アンティボリス

ラフィット上院議員のイニシアティブで、アルプ・マリタイム県 5 市町村(アンティープ、ピオット、ムージャン、バルボンヌ、バロリス)にまたがる地域に 1969 年に設置されたイノベーション拠点。企業・研究所数 2230(うち 224 は外資)、拠点内人口 3 万 6300 人(施設・企業の従業員と研究者 4000 人、学生 5000 人。63ヶ国からの出身者を集める)、拠点面積 2400 ヘクタールを誇る。医療、化学、生命科学、環境など多様な分野での研究開発が進められているが、特に IT に力点が置かれ、進出企業の 20%、雇用の 42%が IT 関連。アマデウス、シスコ、ダッソー、HP、インテル、シマンテック、オランジュなどの大企業が進出しており、アジア系でもトヨタ、サムスン、ファーウェイらが拠点を構える。公的研究施設・高等教育機関としては、Institut Eurecom(エンジニアリングのグランゼコール)、ポリテク・ニース、SKEMA(ビジネススクール)、INRIA(国立情報学自動制御研究所)、

CNRS、INRA(国立能楽研究所)などがある。スタートアップ・インキュベータとして PACA Est がある。

### グルノーブル

グルノーブルへの研究機関やイノベーション企業の集積も、パリ・サクレと同様に CEA と CNRS の設置により始められた。またグルノーブルにはアルプスの水を利用する精密機械が地場産業として根を張っていたこともあり、CEA と CNRS の到来とともに、シュナイダーや ST マイクロなどの企業が集まったという背景がある。マイクロエレクトロニクスとナノテクノロジーの研究で有名な LETI(電子技術研究所)、LITEN(新エネルギー・ナノ材料イノベーション研究所)があることも見逃せない。2005 年には、マイクロテクノロジーとナノテクノロジーのオープンキャンパスとして MINATEC が開所した。20 ヘクタールの MINATEC の敷地内には、研究者 3000 人、学生 1200 人、企業 300 社が集まる。MINATEC はスタートアップの創設にも力を入れており、MINATEC 内から年間 350 件の特許出願が行われている。2008 年には MINATEC やその他の研究所を含むより広範囲(250 ヘクタール)の地域に及ぶオープンイノベーションのキャンパス「GIANT(Grenoble Innovation for Advanced New Technologies)」が設立された。GIANT にはグルノーブル・ビジネススクールの GEM、グルノーブル・ポリテクニク(INP)、グルノーブル大学、CEA、CNRS に加えて欧州レベルの在グルノーブルの研究機関である EMBL(欧州分子生物学研究所)、ESRF(欧州シンクロトロン放射光研究所)、ILL(ラウエ・ランジヤバン研究所-核物理学研究所)が参加している。GIANT の研究者・学生数・従業員数は 3 万人。毎年 1 万人の外国人を受け入れている。年間の特許出願数は 600 件。

## 3. 海外イノベーション拠点との関係

### ●研究者の国際的な流動性確保の政策

研究者の国をまたがった移動は、基本的には研究者の発意によるものではあるが、研究所同士の提携、共同研究、合弁の設置などにより進められることもある。高等教育・研究省によると、2007 年の時点で、46.8%のフランスの科学研究が外国との提携により実現されている。また政府の政策でも人材移動が進められている。フランス政府が進める人材移動の奨励策には、現行の外務省管轄のユベール・キュリアン・パートナーシップ(PHC)<sup>4</sup>を初めとしてこれまでも様々なものがあつたが、今のフランスのエコシステムにとって最も有効な試みは、後述の「フレンチテック・チケット」、「フレンチテック・ビザ」、「フレンチテック・ハブ」だと思われる。

<sup>4</sup> 2 ヶ国間の共同研究推進プログラムへのファイナンス。日本とは SAKURA プログラム (<https://jp.ambafrance.org/article10184>) が実施。人材移動奨励策としては、欧州レベルで、欧州への外国人研究者誘致のための「研究者ビザ」の設置、欧州諸国間の研究者留学のための「Erasmus Mundus」、研究者移動を進めるプラットフォーム「EUREWESS」の設置、同じく欧州域内の R&D 人材育成・交流促進のプログラム「Actions Marie Sklodowska-Curie」の中の「Research and Innovation Staff Exchange (RISE)」といった措置がある。

研究者の国際的な移動の現状報告として、2016年に高等教育・研究省が出した調査<sup>5</sup>があるが、これによると、フランスの博士課程に在籍する外国人研究者は2000年以降増加している。この外国人研究者の割合は、2002-2003年に全体の30.2%であったのに対して、2011-2012年には42.2%に達している。この間に博士課程の研究者全体の数字は減っている。仏人の研究者が2006年以降減少し、これを外国人が埋めているという図式になる。

全博士号取得者に占める外国人の割合も2003-2003年の26%から、2011-2013年には41%に増加している。この外国人博士号取得者の増加は、専ら科学部門(2014-2015年には外国人研究者の47%)で顕著で、法律、政経、文学、人間科学では減っている。ちなみに特に数を伸ばしているのはアジア出身者だった。

教育省あるいは高等教育・研究省の管轄下にある教育施設に勤務する外国人教員・研究者は全体の約9%で、数学、物理、エンジニアリングが多い。教育省あるいは高等教育・研究省の管轄下でない研究機関では、機関によって外国人の就業率にばらつきがあり、最も高いのはマリー・キュリー研究所で38%。

フランスの民間企業で就業する外国人研究者は2013年時点で、企業内研究者全体の5%、数にして約1万2000人。民間企業で研究にあたる外国人の48%が欧州諸国出身となり、アフリカ出身者は約25%、アジアは14%。

#### ●フレンチテックの人材移動と国際化政策

前述の通り、今のフランスのエコシステムにとって最も有効な人材移動に関する試みだと思われる「フレンチテック・チケット」、「フレンチテック・ビザ」、「フレンチテック・ハブ」の詳細は以下の通りとなる。

#### フレンチテック・チケット<sup>6</sup>

政府が主導するフレンチテックでは、起業プロジェクトのコンクール「フレンチテック・チケット」を開催している。採用プロジェクトを推進する起業家には4万5000ユーロの奨励金が支給され、仏全土のインキュベータ41カ所のうちの一つが無料で12ヶ月間プロジェクトを受け入れる。受け入れ先のインキュベータは、イルドフランス地域圏では、50 Partners、104factory、Bond’Innov、Creative Valley、Genopole、Impulse Partners、iPEPS-ICM、La Paillasse、Le Comptoir de l’innovation、Le Hub Bpifrance、NUMA、Paris Pionnières、Le Tremplin (Paris&Co)、Le Cargo (Paris&Co)、Welcome City Lab (Paris&Co)、SchooLab、SenseCube、Starbust、Startup42、Telecom & Management SudParis Entrepreneurs、Usine IO、X-UP。

5

[http://cache.media.enseignementsup-recherche.gouv.fr/file/Emploi\\_scientifique/69/0/Etat\\_de\\_l\\_emploi\\_scientifique\\_-2016-Chap\\_6\\_625690.pdf](http://cache.media.enseignementsup-recherche.gouv.fr/file/Emploi_scientifique/69/0/Etat_de_l_emploi_scientifique_-2016-Chap_6_625690.pdf)

6

<http://www.lafrenchtech.com/french-tech-ticket>

地方では、Ekito、Airbus Bizlab、Connected Camp、La Myne、EM Lyon、Boost in Lyon、Telecom Bretagne Rennes、1Kubator Bordeaux、Telecom Bretagne Brest、BizMedTech、Savoie Technolac、Le Tarmac、BIC、FFWD Normandie、Eurasanté、Euratech、Plaine Images、Belle de Mai、PACA Est。

フレンチテック・チケットは外国の起業家を誘致する目的で開催されるもので、滞在許可証の取得などでも便宜が図られる。2016年には8150件の関心表明を受け、うち70件が採用された。政府はこのキャンペーンにより、世界に向けてパリのデジタル経済のエコシステムの厚みをアピールし、シリコン・バレーやロンドンなどこの分野の拠点の追撃に向けて弾みをつけたい考え。

実際に、100カ国以上からの応募を受け、外国の中でも最も応募が多かったのは、インド、米国、エジプト、ブラジル、ロシア。採用プロジェクトには、アジアからはインド、中国、韓国、インドネシアからのものが含まれるが、日本はなかった。ちなみに第一回目の募集を行った2015年には5677件の関心表明があり、うち1372件が応募、50件が採用された。2回目同様に100カ国以上の起業家が参加した。1期と2期合計で、230人の外国人起業家がフランスのインキュベータに入居している。ちなみに第一回目に採用されたプロジェクトの起業家の中には、香港でBrand Pitを立ち上げた日本人(Ms. May Yamaura、山浦真由子さん)がいる。Brand Pitは画像解析により消費者行動分析を行う技術を提案するスタートアップで、フランス側の受け入れインキュベータはNUMA。

### フレンチテック・ビザ<sup>7</sup>

フレンチテック・ビザとは、外国人の起業家、スタートアップの従業員、投資家向けに、「Passeport Talent」と呼ばれる滞在許可の取得を容易にする措置。インキュベータやアクセラレータ・プログラムへの受け入れが決まっているスタートアップや起業家、フレンチテック・ラベルを持っている仏企業に採用が決まった外国人従業員、フランスへの進出を望む国内外の投資機関からの派遣者、外国人ビジネス・エンジェルが対象となり、ビザの期限は4年で1度更新が可能。

### フレンチテック・ハブ<sup>8</sup>

フレンチテックは、フランス企業と現地企業間の協力関係を強化する目的で、「フレンチテック・ハブ」と呼ばれる組織を設置する取り組みを進めており、既にニューヨーク、東京、サンフランシスコ、モントリオール、テルアビブ、ケープタウン、ロンドン、バルセロナ、アビジャン、ソウル、香港に、既存の協力プラットフォームなどをベースにして、「フレンチテック・ハブ」がオープンした。現在これが、22カ所まで広がっている。東京のフレンチテック・ハブのサイトは以下。

<https://tokyo.lafrenchtech.com/>

---

7

<https://visa.lafrenchtech.com/>

8

<http://www.lafrenchtech.com/en-action/les-french-tech-hubs-linternational>

<http://hubs.lafrenchtech.com/>

## ●自治体の試み

報道によると<sup>9</sup>、パリのイダルゴ市長は2016年8月のロンドンのカーン市長のパリ訪問を機に、両都市がベンチャー企業の往来と交流を支援する計画を発表した。具体的には、ロンドンへの進出を希望するパリのベンチャー企業と、逆にパリへの進出を希望するロンドンのベンチャー企業に対して、様々な面から協力して支援を行う。それぞれの促進機関(パリ&Coとロンドン&パートナーズ)が年内に検討作業を終了し、具体的な内容を発表、実施する計画で、行政手続きの簡素化や住居・コワーキングプレイス確保の斡旋、子弟の就学サポートなどが柱になる見通し<sup>10</sup>。「Paris-London Business Welcome」と命名され、支援を受ける両国のスタートアップには、ユーロスターの割引料金も提案される。

英国の欧州連合(EU)離脱投票を経て、フランス側では、金融業などを中心に、ロンドンからの企業・事業の誘致を進める動きも盛んになっているが、パリ市は今回の案件では、ロンドンとパリの相互補完性を最大限に引き出し、相互に利益となる提携を進める姿勢を強調している。パリ市はそれと並行して、ニューヨーク及びモントリオールとの間で、それぞれベンチャー企業の交流に関する提携を結んでおり、ベルリンやアムステルダムとも同様の提携を準備している。

## ●アクセラレータ・インキュベータの国際性

アクセラレータ・インキュベータは国外に拠点を持っていることも多く、国際性が高い。国外のアクセラレータ・インキュベータがフランス国内に進出することも多い。アクセラレータ・インキュベータの中には、他国のカウンターパートと提携をして人材交流ネットワークを構築し、国内ベンチャー企業の海外進出や、海外ベンチャー企業の受け入れを進めているケースもあり、例えばアクセラレータ「50 Partners」は、仏国外での展開を希望するスタートアップを提携先の国外アクセラレータ・インキュベータと引き合わせる「Startup exchanges」というプラットフォームを立ち上げたばかり<sup>11</sup>。

---

<sup>9</sup> Les Echos 紙、2016年8月26日付記事

<sup>10</sup>

<http://www.parisandco.paris/Actualites/A-la-Une/Paris-et-Londres-lancent-un-programme-de-cooperation-sur-l-innovation>

<http://www.londonandpartners.com/media-centre/press-releases/2017/20170328>

<sup>11</sup>

<http://www.startupexchanges.com/>



## ●外国企業によるフランス R&D への投資と仏企業による国外 R&D への投資

フレンチテックや Bpifrance といった公的なツールや機関、及びアクセラレータやインキュベータが絡んだものだけではなく、大企業を媒体としたイノベーションの国際化・人材交流も盛んになっていると思われる。

まず外国籍企業によるフランス R&D への投資に関しては、2015 年に IT 大手企業によるフランスへの投資計画が多数持ち上がったことが挙げられる。2015 年年初、独 SAP と米シスコのトップがそれぞれ 1 億ユーロと 2 億ユーロの対仏投資計画を発表した。

シスコは 2015 年 10 月に仏子会社本社に新たな R&D センターを開設している。この時点でのシスコの発表によると、同社は仏有力投資ファンド 2 社への出資を予定しており、そのうちの一つは、IdInvest(仏グループペイメントの Leetchi、仏行動ターゲティング広告の Criteo、仏 IoT 向け超低速ネットワークの Sigfox などに出資)の模様。もう一つはパルテックだと思われる。

フェイスブック、インテル、サムスン、セールスフォースの各社も、2015 年にパリに研究開発センターを開いた。フェイスブックは R&D センター開所以前から 5 名の研究者がパリの事務所内で研究に従事しており、これを増員する形で R&D 拠点を整備、言語の自動処理やマシンの自動学習、画像認識技術などを長期的な課題として研究を進めている。インテルは、仏エソンヌ県にあるシミュレーション技術のテクノポリス「Teratec」内にビッグデータ向け R&D センターを開設。セールスフォース・ドットコムはフランスではグルノーブルにすでに R&D センターを有しており、2015 年にはパリへの第 2 のセンター設置を発表した。ちなみに同社は翌年の 2016 年には英独に続いて欧州で 3 番目のデータセンターをフランスに建設すると発表、2015 年に Kerensen Consulting など、2 億 4000 万ドル規模の企業買収を行っており、フランスで着々と足場を固めている感がある。

さらに米マイクロソフトのナデラ CEO は 2016 年 11 月に仏大統領府を訪問し、オランダ大統領(当時)と会談、総額 8300 万ユーロをフランスで投資する計画を大統領に提示した。具合的には、パリ(Numa)やリール(Euratechnologie)など仏国内の 10 数カ所のアクセラレータを通じて、クラウドなどの分野の国内ベンチャー企業を支援する計画で、初年に 300 社を支援する。この取り組みには総額で 7000 万ユーロを投じる。このほか、教育省との提携により、1300 万ユーロを学校におけるデジタル教育支援に投じる計画で、マインクラフト(ゲーム)を利用したプログラミング教育など人材育成が予定されている。米マイクロソフトは後述のように 2015 年以前に、パリにアクセラレータを開設しておりフランスのエコシステムへの参加に早くから関心を持っている。

2017 年には米アマゾンが、仏クリッシー市(オードセーヌ県)に、配達用ドローンのトラヒック管理用ソフトウェアを開発する R&D センターを設置すると発表した。

反対にパリ株式市場の代表的な株価指数 CAC40 を構成する大手企業も、主にシリコン・バレーに積極的に進出している。アクサ(保険)、ルノー(自動車)、エアバス(航空機)、ロリアル(化粧品)、アルカテル・ルーセント(通信機器)などがシリコン・バレーに研究所を開設している。これら仏大企

業の先陣を切ったのは通信大手オランジュで、2000年に進出。大手銀行BNPパリバは2005年に進出した。大企業にとってのシリコン・バレー進出の目的は、以前は、米国でのトレンドを探ることであったが、現在では、イノベーションの推進に軸足が移っている。また、自社の従業員に対するイノベーションに関するトレーニングも重要な任務であり、アクサの研究所では、数百人の幹部のトレーニングを実施した。ロリアルやルノーなどの研究所も、具体的なサービスの開発や、戦略的なテーマ(ルノーの場合は、スマートカー、自動運転車、カーシェアリングなど)の研究開発が中心になっている。オランジュの場合は、主に米スタートアップ企業向けのアクセラレータの設置などを通して、スタートアップ企業とのシナジー効果の追求や、それらの企業への仏でのパートナー紹介、仏市場への進出の手助けなどを行っている<sup>12</sup>。

シリコン・バレー以外でも、例えば仏国鉄SNCFは2015年4月、イスラエルのアクセラレータ「スマート・トランスポーターション」と戦略提携合意を結んだ。SNCFは、同アクセラレータで開発される技術の実用化を支援する。スマート・トランスポーターションは、スマート・モビリティ分野の新興企業の成長を支援するアクセラレータで、テルアビブ大学とイスラエル政府、同分野のクラスター「エコモーション」が協力して、2014年秋に設置した。SNCFとの提携では、年間に10社の成長を支援する計画。SNCFは、子会社のケオリス(公共交通機関運営)が2015年にMoovit(公共交通機関ユーザー向けアプリ)に出資するなど、イスラエルの新興企業との間で数件の協力実績がある。スマート・トランスポーターションとの協力では、シェアリング関係の新ソリューションを中心に、有望な技術を特定し、自社のイノベーションにつなげる意向<sup>13</sup>。

仏タレス(防衛電子)は、カナダ・モントリオールにおいてAI(人工知能)研究開発センター「CortAIx」を2018年にも開所する。「CortAIx」はカナダのAIの研究機関と提携し、研究員50名を擁する予定。タレスは、「CortAIx」の任務として、「デジタル・プラットフォームの構築」、「同社製品用AIアプリの開発」、「スタートアップ企業のインキュベータとなること」、「タレスグループのデジタル・トランスフォーメーション支援」の4点を挙げている。タレスはデジタル技術の強化を進めており、それに必要な技術獲得のために3年来で企業買収に10億ユーロを投じている。タレスは、研究センターをモントリオールに開所する理由として、AIの研究環境が充実していることを理由として挙げた。カナダ政府はAIを国の優先研究課題に掲げ、モントリオール、トロント、エドモントンに企業及び研究者を集めるために、5年間で1億ドルの支援プランを開始したほか、税制優遇措置も実施している。モントリオールには米Facebookも同社にとって4番目のAI研究センターを開所した<sup>14</sup>。

---

<sup>12</sup> Les Echos 紙報道、2015年12月23日

<sup>13</sup> Les Echos 紙報道、2015年4月28日

<sup>14</sup> Le Figaro 紙報道、2017年10月10日

#### 4. ベンチャー企業の集積マップ

フランス国内のフレンチテック 13 拠点(エクス・マルセイユ、ボルドー、グルノーブル、リール、リヨン、モンペリエ、ナント、レンヌ、トゥールーズ、ブレスト、ノルマンディー(地域)、ニース、ロレーヌ(地域))を中心にベンチャー企業の集積が行なわれている。所在地は以下の通り。



## 5. アクセラレータの現状

---

独コンサルタント会社ローランド・ベルガーの 2015 年の報告書によると、欧州のスタートアップ企業を取り巻く環境の改善は続いており、シリコン・バレーに進出することは、徐々に、インターネット大手になるのに必須条件ではなくなっている。欧州でのアクセラレータとインキュベータの数は 8 年間で 400% 増加した。また、欧州スタートアップ企業の資金へのアクセスも大きく改善された。上半期には、欧州スタートアップ企業の資金調達額は 69 億ドルに達し、前年同期比で 86% 増加した。現在、欧州には 800 程度のインキュベータ・VC・アクセラレータがあると思われ、うちフランスには 80、パリ首都圏には 40 が集まっている。

ローランド・ベルガーではまた、インターネットで成功した人々、例えばニエル氏や、マルク・シモンシニ氏(仏出会い系サイトの Meetic 創設者)、あるいは、サムワー兄弟(独 Rocket Internet 創設者)が、ビジネス・エンジェルとしてスタートアップ企業に投資する例も多いと指摘している。大企業も、スタートアップ企業との協力を通して、デジタル技術が今後の成長の柱の一つとなることを理解し、スタートアップ企業育成に乗り出している。報告書によると、フランスではベンチャー企業向けの公的援助が増えている上、「フレンチテック・ラベル」による様々な支援が受けられるということで、パリには 1 万 2000 社のスタートアップ企業が本拠を構えている。

ただし、欧州 30 大スタートアップ企業の総評価額(上場企業も含む)は 1100 億ドルで、米 30 大スタートアップ企業の 7000 億ドルには遠く及ばない。また、仏企業では、Blablacar と vente-privée.com(プライベートセール・サイト)が、30 大スタートアップ企業番付に名を連ねているのみで、英独やスウェーデンに水をあけられている<sup>15</sup>。

---

<sup>15</sup> Les Echos 紙、2015 年 11 月 3 日

以下、類型別に一部のアクセラレータ・インキュベータを紹介する。

## 民間独立系

### Stations F

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	パリ13区	インキュベータ	3万4000m <sup>2</sup> というスペースにスタートアップ3000人が入居可能。ファブラブ、ポップアップストア、カフェ、レストラン、370席の会議場などを揃える。縮小版エコシステムを一ヶ所に集めることを目的とした意欲的な施設。創設者は仏通信大手フリーの創設者であるグザビエ・ニエル氏ら。フリーは格安で画期的なサービスの提供でオランジュ(フランス・テレコム)などの従来の通信大手と肩を並べるまでに成長した新興大企業。政府からの金銭的な支援なしで設立した。インキュベータのインキュベータ/アクセラレータといった感があり、敷地内にフェイスブックのインキュベータ、アマゾンのインキュベータ、HECのインキュベータ、VC数社(Daphniなど)が入居している。	Station F 事務局自身は2つのプログラムを提案しているが、Station Fに入居している大手企業(フェイスブックやアマゾンなど)もそれぞれがアクセラレータやインキュベータとしてStation Fでのプログラムを提案。合計で27のプログラムが敷地内で動いており、それぞれの期間は3ヵ月から無期限まで様々。アクセラレータやインキュベータのプログラムの一覧は <a href="https://stationf.co/startup-programs/">https://stationf.co/startup-programs/</a> にリストアップされている。Station F事務局が提示するプログラムの1つである、アーリーステージのスタートアップをStation F内に受け入れる「Founder Program」は無期限。社会的な弱者向けの「Fighter Program」は1年限定。	前述の通り、Station F内にアクセラレータ、VC、インキュベータが集まっており、それぞれのプログラムを実施している。  「Founder Program」と「Fighter Program」に関しては、資金提供は行わない。	「Founder Program」と「Fighter Program」に関しては、株式取得の可能性はない。	基本的にはITデジタルだが、医療技術、バイオなどの入居企業もあり。医療・バイオ系の入居スタートアップ企業は、Station Fが提携するラボにおいて、テストを受けられる、といった特権もあり。	インキュベータへの入居に関して、「Founder Program」による入居者は、ワークポスト1つにつき月195ユーロの家賃が発生。「Fighter Program」による入居者は無料。	25%  <a href="https://stationf.co/selection-board/">https://stationf.co/selection-board/</a> で入居している外国企業がわかる。	Station Fにはプレメンテックも事務所を設けており、入居しているインキュベータ、アクセラレータ、スタートアップに情報やサービスを提供している。知財権に関しても、プレメンテックが弁護士などの専門家を入居企業に紹介している。

#### ●Station F に入居する大企業のアクセラレータ・インキュベータ

##### フェイスブック:「Startup Garage from Facebook」

仏及び欧州でのデータ経済に貢献するスタートアップ企業を6ヶ月に渡り支援する。第1期として12社が選ばれ、将来的には1期につき10-15社を支援する。支援期間は6ヶ月。Station Fのフェイスブック・オフィスに80人分のワーキングポストが用意される。第1期の企業にはAIのAssurTech Alanなど。

##### マイクロソフト X INRIA:「Microsoft AI Factory」

マイクロソフトと仏INRIA(国立情報学自動制御研究所)によるアクセラレータ。主に人工知能(AI)関連の起業を支援する。まずは7社のスタートアップを選別したが、長期的には100社への支援を予定している。支援期間は1年。ローンチと同時に選ばれた7社の中にはInria/CNRS/ナント大学のスピナウトであるCase law analyticsなどがある。

##### HEC:「Incubateur HEC」

HEC卒業の起業家向けインキュベータ。175人のワーキングプレースを確保。年間60のプロジェクト支援を目標。法務などの専門家が常勤してメンターやチューターとしてアドバイスを行う。

##### タレス(Thales Digital Factory):「CYBER@STATION F」

サイバーセキュリティに関する技術スタートアップを支援。第1期には9社が選ばれ、6ヶ月に渡る支援を受ける。

##### Ashoka:「ShareIT」

社会的起業を支援するNGO/SNSであるAshokaによるアクセラレータ。「Tech for Good」を推進するために、医療、教育、エネルギー、防災など社会的な側面を持った技術を提案するスタートアップが支援の対象となる。インキュベータ/コワーキングスペースに72人のワーキングポストを確保。支援期間は10ヶ月。

## Ubisoft:「Gaming & Entertainment」

ゲーム開発のUbisoftによるアクセラレータ。シーズン毎にテーマが決められる。第1シーズンでは5社が選別。現在第2シーズンも募集を行っており、テーマは「バーチャルリアリティ」と「ブロックチェーン」。

その他、ブランド品格安販売のVente-Privé、アクセラレータのNuma、インキュベータの1000startupsなども入居して独自のプログラムを提案している。これらを合わせて27のインキュベータ/アクセラレータ・プログラムがStation F内で進行。

## The Family

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス (パリ首都圏)	パリ	アクセラレータ スタートアップ企業に対し、法律・金融、技術的なノウハウを持つ専門家のネットワークへのアクセスを提供 コーチングを行うなどして支援。	同社がアーリーステージの企業への投資を迅速に行えるようにするために開発した投資スキーム「AIR(迅速投資合意)」を、自らに適用する形で2014年に100万ドルの資金調達。AIRは、米国のY Combinatorが導入した「SAFE」に倣ったもので、投資家は、企業評価額の査定を行わずにリスクを引き受けて投資を行い、後の株式発行の際に、割引価格にて新株を引き受ける権利を確保するという取引になる。2016年にも600万ユーロの調達に成功した。これまでに350社を支援。うち3社は時価総額が1億ユーロを超える。The Familyのポートフォリオの企業の評価額は10億ユーロ。	期間なし。	なし。	支援対象の企業の3%株式を取得	デジタル	なし	15%(ただし欧州の企業のみ)	必要があれば適切な人材やOBを紹介。

## Numa

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス (パリ首都圏)	パリ(2区とStation F内)、ロシア、モロッコ、インド、スペイン、ドイツ、米国(NY)、メキシコ	アクセラレータ	BNPパリバ銀行、オランジュ、仏国鉄 SNCF、シスコなどの資金協力により運営。ロシア、モロッコ、インド、スペイン、ドイツ、米国(NY)、メキシコにも進出済み。Numaは今後、2019年までにあと15カ国程度に進出する計画。元々はIT企業の業界団体として発足、その後、会社形態となる。	3ヶ月のコーチング。	現在は資金提供なし。	株式の3.5%を取得。	イノベーション全般	なし	不明	Numa内には専門家がいない。外部の専門的な弁護士などを紹介。

## 50 Partners

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス (パリ首都圏)	パリ	インキュベーター + アクセラレータ	50人の起業家(Blablacar, LeBonCoin, PriceMinister など)がメンターとなってスタートアップを支援。年間で5-7件のスタートアップが選択され支援を受ける。2012年の設立以来、2017年年初時点で26社が支援を受けた。2015年には世界20ヶ国のインキュベーターと提携して支援対象のスタートアップに国外進出の機会を与えるStartup Exchangesをローンチ。コワーキングスペースがあり、非常に早い段階にあるスタートアップを一時的に受け入れるインキュベーターでもある。	3年	独自のファンド「50 Partners Capital」から20万ユーロまでの資金提供。出資者(大企業や投資家、メディア、研究期間)とのマッチング(50-500万ユーロ規模の増資を目的とする)。	7%を上限として取得	モバイル、メディア、Saas、ビッグデータなどの分野の新技术	コワーキングスペースの利用は1ポストにつき1ヶ月で税抜399ユーロ。1ヶ月分の保証金が必要だが、期限はなし。	外国企業も原則的には受け入れるが、さほど多くない模様	内部に専門家がないので、外部の弁護士などを紹介。

## Partech

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
アメリカ	サンフランシスコ、パリ、ベルリン	インキュベーター	米国で成功した個人創設の米投資ファンドPartech Ventures(バルテック・ベンチャーズ)のインキュベーター。日刊紙ルフィガロの旧本社ビルを改装する形でインキュベーターが整備された。建物は全11階、約2500平方メートルで、バルテックはこれをバルティック・ベンチャーズの出資先の企業に貸与する。バルテックのパートナー(銀行、メディア、産業大手など)もシェイカー内に進出し、スタートアップ企業の成長を多角的にサポートする。バルテックの出資先OB企業では、Kantox、PriceMatch、Sigfoxなどが既に進出。欧州市場での成功を望むバルテックの外国の投資先企業の進出も募る計画。電通イージスがバルテック・シェイカーと戦略提携を結んでいる。	バルテック・ベンチャーズが出資していない企業の場合には18ヶ月が入居の上限。	バルティック・ベンチャーズが出資	バルティック・ベンチャーズが出資	AI、データ管理、ロボット、BtoCアプリ、ブロックチェーン、IoT、SaaS、サイバーセキュリティ、スマートシティなど	賃貸料は1ワーキングポストにつき月額450ユーロ、最低賃貸料は年額6万ユーロに設定	入居率は不明だが、バルテック・シェイカーは海外ベンチャー企業のフランス展開を支援することを目的の一つとしているため、入居企業は多数あると思われる。	不明。ただしOB企業の参画が強いので、コーチングなどの支援が行われていると思われる。

## Techstars

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
アメリカ	パリ以外に世界27拠点。	インキュベーター + アクセラレータ	米国で成功し、Y Combinatorと並び称されるアクセラレータが2017年にフランスに上陸。上記「バルテック・シェイカー」のインキュベーター内に入居。フランスでも米国同様のスキームで支援を行う。2017年に選別された第1期の企業は10社。	3ヶ月	あり。10万ドルが最初に提供。6%の株式と引き換えに2万ドルの資金提供。	6%	AI、データ管理、ロボット、BtoCアプリ、ブロックチェーン、IoT、SaaS、サイバーセキュリティ、スマートシティなど	不明	第1期受け入れ企業のうち60%が外国企業	不明



## Day one Entrepreneurus & partners

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	パリ	アクセラレータ	2012年創業。2017年に出資者でもあるルクレール・ファミリー(スポーツ用品大手デカトロン所有)から5年間5000万ユーロの調達を取り付け。これまでに約30社のスタートアップに総額500万ユーロを提供。純粋なアクセラレータでコワーキングスペースやインキュベータ的な場所はなし。	制限なし。長期的な支援で他のアクセラレータと差別化。	あり。初期投資で30万ユーロまで。	あり。25-30%。	不明	賃貸料は人員1人につき月額350-410ユーロ、最低賃貸料は月額6万ユーロに設定(管理費等込)	不明	不明

## Axeleo

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス リオン市	リオン、 パリ (Station F 内)	アクセラレータ + VC	2013年にリオンで創業。アクセラレータ・プログラムは「Axeleo Scale」という名称で展開。Axeleo Scaleを享受したスタートアップへの資金提供向けのAxeleo Scaleと連動したファンド「Axeleo Scale Capital」を用意。企業向けの社内ベンチャー支援「Axeleo Empower」というプログラムもある。AxeleoはアクセラレータであるとともにVCであると自称しており、仏政府のFond French Tech Accélérationが2015年に最初に投資した民間アクセラレータでもある。この際Axeleoは230万ユーロの調達に成功(Fonds French Tech Accélérationとデジタル業界の企業らが半額づつ出資)。2017年にも2500万ユーロの調達に成功した。	アクセラレータ・プログラム「Axeleo Scale」における支援は18ヶ月	あり。Axeleo Scaleを享受したスタートアップへの資金提供向けのAxeleo Scaleと連動したファンド「Axeleo Scale Capital」で15万-300万ユーロ	あり。5-10%の株式を取得。	BtoBを進めるイノベーション全般	なし	不明	不明

## Euratechnologie

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	リール、上海、ドバイ、NY、サンフランシスコ、ペロオリゾンテ	インキュベータ+アクセラレータ	2009年創業。元繊維工場を改装したインキュベータでStation F以前には仏最大の敷地面積を誇っていた。これまでに300社を支援。年間で75-90件のプログラムを受け入れる。予算の60%は事業収入によるが、40%は公的なファンドからの資金提供。	インキュベーション「Start」は80日、アクセラレーション「Stand」は9ヶ月	なし	なし	ICT	なし	外国企業向けの最近のインキュベータプログラムへの応募で20社程度を受け入れ。2018年第2四半期にも外国企業受け入れのためのプログラム応募を行う。	外部の専門家が支援。INPIとも協力。

## 政府・地方自治体系

### Bpifrance Le Hub startup

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	パリ、サンフランシスコ	アクセラレータ	公的投資ファンド Bpifrance によるアクセラレータ・プログラム。1 回の応募で、グロース・ステージにあるスタートアップ 10 社を選定。これまでに 67 社が支援を受けた。支援を受けた企業の資金調達総額は 3 億 5000 万ユーロ。選択のスタートアップはパリの Bpifrance に入居して、ファイナンスや営業、国外進出などに関する BPI 内部や外部の専門家からのコーチングやマッチングを受ける。2015 年のローンチ以来 ICT 企業に限られていたプログラムが、2017 年末に医療関連スタートアップ企業の受け入れを開始。新たに受け入れられるのは、CorWave(心臓病治療)、H4D(スマート病院)、GamaMabs(免疫・腫瘍学)、SparingVision(網膜劣化治療)、Step Pharma(自己免疫疾患)、BioSerenity(スマート医療ソリューション)、Eyevensys(眼科疾患)の 7 社。また Bpifrance は米サンフランシスコに子会社を置いて、国内ベンチャー企業の米国進出を後押ししている。現地のアクセラレータ・プログラム「Ubi i/o」では、今年はシリコン・バレーで 10 社、ニューヨークで 8 社を 10 週間(2016 年 4 月-6 月)にわたり受け入れ、米国事業を軌道に乗せる手助けをする。	6-18 ヶ月	不明	不明	ICT、医療	インキュベータに入居の場合には 1 人につき月額 400 ユーロ。	不明。ただし、外国企業も応募可能。	不明

### Wilco

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス (パリ首都圏)	パリ	アクセラレータ	アレーグル法を受けてサクレイ広域行政体(communauté de communes de Saclay)により設立されたアクセラレータ。アンシエーションというステータス。2017 年の改組を経て、scientipole から Wilco に名称変更。イルドフランス地域圏と公的金融機関 CDC の支援を受ける。アーリーステージのスタートアップに支援を行う「スタート・セッション」、金利ゼロで 12 ユーロまでの 5 年の融資を行う「ローン・セッション」、テーマを決めてビジネスの発展を支援する「アップ・セッション」からなるプログラムを提案。売上高が 100 ユーロ以内のイルドフランス地域圏のスタートアップを支援。年間 150 社が選定。BlablaCar、Wandercraft、Aldebarra、Data Iku などを支援した実績あり。	3 年	あり。 12 ユーロまで。金利ゼロの融資という形をとる。	なし	ヘルスケア、リテール、産業、デジタル、BtoC の 5 つの分野。	900 ユーロ	原則的にはイルドフランス地域圏の企業が対象。イルドフランスでの操業で、事業や雇用の大半がイルドフランスにあれば、外国人の起業家でもアプライは可能。	提携先の外部の専門機関を紹介。

## Agoranov

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス (パリ首都圏)	パリ	インキュベーター	アレーグル法を機に設置の公的なインキュベーター。アソシエーションというステータス。研究・高等教育省、イルドフランス地域圏、パリ市、欧州社会基金の支援を受ける。2300 平米の敷地に 37 から 45 社のスタートアップを受け入れる。2000 年の設立以来、300 社以上を支援、6000 人の直接雇用を創出。支援した企業には Cretio、Ynsect、Dataiku、Aldebaran などがある。	2 年	なし	なし	モバイル、メディア、Saas、ビッグデータなどの分野の新技术	コワーキングスペースの利用は 1 ポストにつき 1 ヶ月で税抜 399 ユーロ。1 ヶ月分の保証金が必要だが、期限はなし。	基本的にはセレクトされる企業はイルドフランス地域圏内で創業の企業。	外部の弁護士や OB などの紹介や、こういった専門家・経験者によるセミナーの開催。

## PACA-EST

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	ソフィア・アンティポリス(ニース)、トゥーロン、	インキュベーター	アレーグル法を機に設置の公的なインキュベーター。公的な研究機関との共同研究を希望する起業家やスタートアップを支援。2001 年創業で、研究・高等教育省、PACA 地域圏議会、アルプ・マリティーム県議会、バール県議会から予算が付与される。これまでに 180 件のプロジェクト、スタートアップ 150 社が支援を受けた。	24 ヶ月まで	あり。プロジェクトごとに融資金額を決定。	なし	化学・医薬品、電子、エネルギー、天然資源、ICT	なし	不明	不明

## 大学・研究機関

### X-up

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	パリ	インキュベーター	ポリテクニクのインキュベーター。2015 年設立。ポリテクニクの起業・イノベーション拠点 PEI (Pôle Entrepreneuriat & Innovation) のチームがコーチングなどを行う。選出されたスタートアップそれぞれに 3 人の専属メンターがつく。ポリテクニクに在籍経験がなくとも応募が可能。	6 ヶ月。ただし一度だけ更新可。	第 4 期目以降あり。2 万ユーロまで。	あり。7%。	エネルギー、自然科学、インフラ、ICT、医療、ソフト、輸送、BtoB、電子、化学・医薬品、フィンテック	なし。	最新の応募では 2 社が選定。毎回、セレクトされる外国企業の割合は大きく変化。	6 ヶ月の支援期間中に、PEI チームから知的財産権に関するアドバイスを受けることが可能。

## EM LYON

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	リヨン	インキュベータ	リヨンのビジネススクール EM LYON によるインキュベータ。「Startup」プログラム(シードステージ)、「Digital Booster」プログラム(アーリーステージ)、「Mentorat」プログラム(アーリーステージ以降)という2つのアクセラレータ・プログラムを軸としてコーチングなどの支援を提供。	「Digital Booster」は3ヵ月。「Mentorat」は1年。	不明	なし	イノベーション全般	「Startup」は3200ユーロ、「Digital Booster」は3400ユーロ、「Mentorat」は入居時に1000ユーロ、退去時に1500ユーロ	不明	不明

## IncubAlliance

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	サクレ	インキュベータ	サクレ・クラスターのインキュベータ。2005年に高等教育・研究省とイルドフランスの支援を受けて設立。これまでに370社が支援を受けた。支援を受けた企業の5年後の存続率は88%。	9-24ヶ月	場合によっては融資の可能性あり	なし	IoT、医療、産業、環境、モビリティ	不明	不明	不明

## ESSEC VENTURES

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	セルジー(インキュベータはラ・デファンズ)	インキュベータ	パリのビジネススクール ESSEC のインキュベータで ESSEC の学生・卒業生に限定的なインキュベータ(スタートアップの創設者の一人が学生または卒業生であれば良い)。2000年に設立。ビジネスプランを有していることが条件で、ESSEC Ventures コースを受講していることが望ましい。これまでに385社が支援を受けた。支援を受けた企業の5年後の存続率は72%。	9ヵ月(ケースにより短縮・延期)	シード・キャピタルからの3万-10万ユーロの出資(これまでに38社が出資を受ける)。	シード・キャピタルから出資を受けた場合にはあり。	BtoB、教育、フードテック/アグリテック、モバイル・ウェブ	なし	不明	不明

## 民間大手系

### Orange

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	アフリカ(ロードジボール、セネガルなど)、アジア(日本、韓国、台湾)、欧州(フランス、ポーランド、ルーマニアなど)、中東(イスラエル)、米国	アクセラレータ	仏通信大手オランジュによるアクセラレータ。年に2回、合計45社程度を選定。メンター50人からの支援の他、パリ近郊のシャティオンにあるオランジュのR&Dセンターのコワーキングスペースも利用できる。新市場の開拓を狙って、支援したベンチャー企業と協力するケースが目立ち、AfriMarketとは共同でアフリカ諸国への送金サービスを開発、MyBeeとは電子財布に関する入札に参加した。また、社内のイノベーションチームを支援先のベンチャー企業と交流させて、新しい企業カルチャーを取り入れる努力も進めている。	3ヶ月	1万5000ユーロ	不明(多分なし)	IoT、モビリティ、新メディア、Eコマース、デザイン/クリエイション、クラウド、ビッグデータ、	フランスでのプログラムは無料	不明(ただし世界でプログラムを展開)	不明(ただしOrange Fab専用サイト上の説明では、知的財産に関する支援も提供、とある)。

### Oracle

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
アメリカ	バンガロール、プリストル、デリー、ムンバイ、サンパウロ、シンガポール、テルアビブ、パリ	アクセラレータ	オラクルによる世界レベルのスタートアップ企業支援プログラム。オラクルはこのプログラムを2016年4月にインドのバンガロールで開始、これを世界の7都市(プリストル、デリー、ムンバイ、サンパウロ、シンガポール、テルアビブ、パリ)に拡大した。パリでは、2017年1月31日からサイト上で募集を開始。5社を選定した。オラクルは自社製ソフトやクラウドを無料で提供し、専門のエンジニアを配備し(クラウドサービスの展開を支援する。オラクル社員からメンター1名を各社につけ、各社の必要に応じて、弁護士や投資家の紹介などを行う。オラクルの顧客を対象にした売り込みにも協力する。オラクルは、支援対象の企業に直接に投資する可能性は否定している。なお、オラクルの仏子会社は、2015年にスタートアップ企業支援プログラム「ウィー・ラブ・スタートアップ」を開始、60社を支援している。	6ヶ月	なし	なし	クラウドサービス	不明	不明(ただし世界で展開)	不明

## Microsoft

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
アメリカ	パリ、シアトル、ロンドン、ベルリン、テルアビブ、バンガロール、上海、北京	イノベーション	マイクロソフト・ベンチャーズのアクセラレータ。フランスでは、2013年5月以来、パリのサンティエ地区(2区)で毎年20社程度の仏スタートアップ企業に活動場所を提供するインキュベータを展開。入居のスタートアップ企業は、既に製品を販売しており、そのほとんどは既に増資を行った経験を持つ。マイクロソフト・ベンチャーズは、一定の成熟期に達しつつあるスタートアップに対する支援がフランスでは不足している点に目をつけ、これらの企業に顧客を見つけてやり、具体的に彼らのビジネスの成長を支援することを目的としている。ただし、マイクロソフト・ベンチャーズ自体は、これらのスタートアップ企業の活動プラットフォームとなることを目指すとしており、これらのスタートアップ企業に原則として出資しない。2016年時点でフランス国内70社以上を支援。	10ヶ月?	不明	なし	AI、マシン・ラーニング、ビッグデータとアナリティクス、SaaS、クラウド絵インフラストラクチャなど	なし アーリーステージにある企業家向けには、特別な強化支援(3ヶ月)1人149ユーロ/月でコーチング、  ワーキングブレイスの貸し出し9.9ユーロ/人	不明 (ただし世界で展開)	不明

## Thales

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	パリ	インキュベータ	防衛ソフト大手タレスによる、インキュベータ/ワーキングスペースでパリの9区に、2017年に設置。20社程度のベンチャー企業(社内ベンチャー含む)が入居する。社内・社外の70人程度が新拠点に合流するが、2018年末までにこれを2倍に増やす計画。同拠点では3年間に1億5000万ユーロが投資される予定。「デジタル・ファクトリー」には、タレスのデジタル分野の4事業(コネクティビティ、ビッグデータ、AI、サイバーセキュリティ)の専門家が合流し、研究開発が進められる。デジタル分野のトレーニングセンターとしても機能する。上記の通り「Station F」にも進出して、INRIAとともにサイバーセキュリティ関連のアクセラレータを設置	不明	不明	不明	IoT、ビッグデータ、サイバーセキュリティ、	不明	不明	不明

## La Poste

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	パリ	アクセラレータ	2014年5月に設立。アーリーステージにあり、ラ・ポストの事業と関連のある技術を提案するスタートアップを支援。アーリーステージの企業による製品・サービスをラ・ポストの顧客にテストしてもらい、それに成功したら、スケールアップのためのアクセラレータ・プログラムに移行する。	アーリーステージの企業向けに3ヶ月、 その後アップスケールのための支援に9ヶ月	なし	非常に有望なスタートアップに関しては出資の可能性もあるが基本的にはなし	イノベーション全般。	なし	不明。ただし外国企業も受け入れると言明している。	不明

## BNP PARISBAS

本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	パリ、マッシー・サクレ	アクセラレータ/インキュベータ	仏 BNP パリバ銀行の IT・デジタル化を担当する「Atelier BNP パリバ」が主導するアクセラレータ。「WAI Boost」および「Fintech Boost」の2つが主要なプログラムで、これらに選ばれたスタートアップは BNP パリバのインキュベータ WAI(2区)に無料で入居できる。WAI への有料での入居も「WAI Lead」というプログラムで可能で、この場合にはマッシー・サクレの家賃は1ヵ月ワーキングポスト1つにつき250ユーロ、パリは350ユーロ	4ヶ月	10万ユーロのシード・マネー	不明	スマートシティ、リテール、BtoC、フィンテック、医療など	「WAI Boost」および「Fintech Boost」はなし。有料での入居も可能。	不明	不明

## Galerie Lafayette x Plug and Play

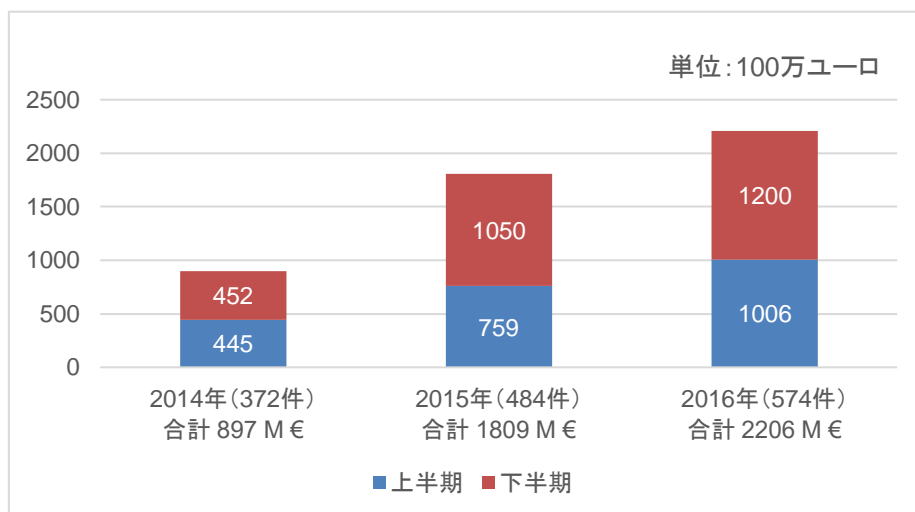
本拠地	拠点	区分	特徴	プログラム期間	資金提供	株式取得割合	重点分野	プログラム費用	外国企業入居率	知的財産支援
フランス	パリ、米国、中国、シンガポール、メキシコ、ブラジル、ドイツ、スペイン	アクセラレータ	米国の有名アクセラレータ「プラグアンドプレイ」が大手百貨店ギャラリー・ラファイエットと提携してパリに進出。モード・商業部門のベンチャー企業を後押し。プラグアンドプレイは、イラン系の実業家サエド・アミディ氏が米カリフォルニア州で設置したアクセラレータ。米国のほか、中国、シンガポール、メキシコ、ブラジル、ドイツ、スペインに進出しており、フランスへの進出はこれが初めて。プラグアンドプレイは、これまで世界で2000社以上を支援している。	3ヶ月	あり。金額は不明。	あり。割合は不明。	ファッション・商業	なし	第1期の募集で選定の10社中3社は米国、英国、デンマークの企業	不明。

## 6. VC の現状

EY の VC に関する年次報告書の 2016 年版によると<sup>16</sup>、2016 年通年の仏 VC の資金調達額は 22 億 600 万ユーロとなった。案件数は 574 件。1 件の資金調達平均は 380 万ユーロとなった。分野別に見ると、インターネットサービス分野での資金調達額が全体の 65%でもっとも多く、それにテクノロジー、ソフトが続いた。前年比を見ると、生命科学とクリーンテックでの資金調達額が伸びており、それぞれ前年から 51%と 80%増加している。2016 年には、資金調達上位 5 分野からフィンテックがランク落ちしたが、フィンテックも前年から 25%の増加を見せた。

投資ファンド業界団体 AFIC (2018 年より「France Invest」に名称変更)によるとフランスのプライベートエクイティは 2016 年に 147 億ユーロの資金調達に成功しており、これは前年比で 51%増の数字となる<sup>17</sup>。

### フランス VC の資金調達規模



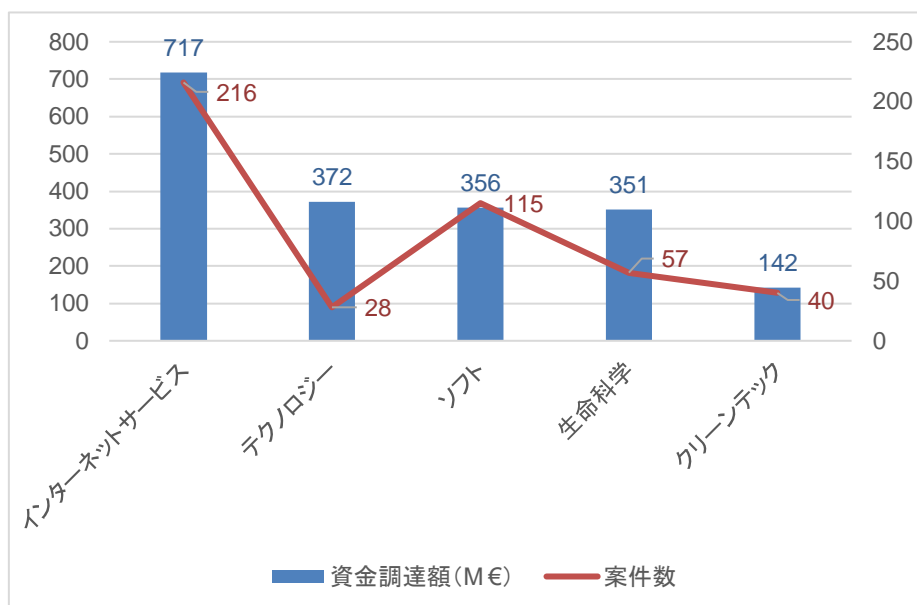
出典: EY、「Baromètre EY du capital risque en France, Bilan annuel 2016」

<sup>16</sup> EY、「Baromètre EY du capital risque en France, Bilan annuel 2016」  
<http://www.ey.com/Publication/vwLUAssets/ey-barometre-du-capital-risque-en-france-bilan-annuel-2016/%24FILE/ey-barometre-capital-risque-bilan-annuel-2016.pdf>

<sup>17</sup>  
<http://www.afic.asso.fr/en/Publications/Press-releases.html>



## 分野別の調達額ランキング(上位5位)



出典: EY、「Baromètre EY du capital risque en France, Bilan annuel 2016」

フランス・デジタル(仏デジタル経済振興機関)が調査会社 EY と協力して作成した 2017 年の報告書(VC からの出資を受けている仏スタートアップ企業 317 社が対象)<sup>18</sup>では、調査対象となったスタートアップ企業は売上の 54%を国外で稼ぎ出しており、国外からの投資を受け入れている企業は全体の 35%に上ったと報告している。仏スタートアップ企業の平均的な資金調達額は 240 万ユーロ。

上述の AFIC によると、2016 年の仏投資ファンドによる資金調達に占める国外からの出資額は 45%となっており<sup>19</sup>、2006-2015 年の平均 37%を上回った。AFIC はこれを英国の欧州連合離脱効果と分析している。

方や 2017 年 9 月末にフランスの各日刊紙が報道した Dealroom 社のより新しい集計では<sup>20</sup>、仏 VC が 2017 年 1-8 月に行った資金調達が総額で 27 億 8000 万ユーロに上った。英国(23 億 8000 万ユーロ)を抜いてフランスが初めて欧州でトップに立った。2016 年 7-12 月の資金調達額では英国が約 30 億ユーロ、フランスが約 10 億ユーロだったが、この立場が逆転した。

<sup>18</sup>

<http://www.ey.com/Publication/vwLUAssets/ey-thumbnail-barometre-france-digital-2017/%24FILE/ey-barometre-france-digital-2017.pdf>

<sup>19</sup>

[https://www.lesechos.fr/28/03/2017/lesechos.fr/0211919346174\\_pourquoi-le-capital-investissement-francais-va-si-bien.htm](https://www.lesechos.fr/28/03/2017/lesechos.fr/0211919346174_pourquoi-le-capital-investissement-francais-va-si-bien.htm)

<sup>20</sup> Les Echos 紙、2017 年 9 月 26 日、La Tribune 紙、2017 年 9 月 25 日、Le Figaro 紙、2017 年 9 月 26 日

これも、欧州連合からの離脱決定で、英国の誘致力が低下したことが背景にあると考えられる。一方フランスでは、数年前に発足したベンチャー企業が成長を遂げて大型の資金調達を行う展開となり、資金需要を背景に投資ファンドの動きが活発になっているという事情も仏 VC への投資拡大に一役買っている。フランスでは、ベンチャー企業に対する投資額も 2017 年 1-8 月期に 18 億 6000 万ユーロまで増加、2 年前の同期に比べて 6 億ユーロの増加を記録している。これは 2017 年 1-8 月期の英国の投資額 (47 億ユーロ) と比べるとまだ小さいが、その差は、投資戦略の違い (急速な成長を狙う英米系のファンドに対して、仏ファンドはより段階的な投資戦略を採用) に由来すると指摘もある<sup>21</sup>。ファンドの資金調達が拡大したことで、今後、英仏の投資額の差はさらに縮まると予想される。英米系のファンドが仏投資への関心を強めていることも、成長を押し上げる要因になりうる。

またクリパートン銀行の 2017 年の調査によると、欧州スタートアップ企業が 2017 年 1-6 月に調達した資金額 (上場除く) は 77 億ドルと上半期としては 2013 年以来で最高に達した。前年同期の 62 億ドルから顕著に増加。過去最高だった 2015 年の 70 億ドルをも超えた。特に、1 億ドルを超える大規模な資金調達が全体の 27.2% を占めた。地域別に見ると、独・オーストリア・スイスでは調達額が 20 億ドルと前年同期比で 49% 増。英国では 29 億ドルで 30% 増、フランスでは 15 億ドルで 28% 増だった。一方、北欧では 4 億ドルと 25% 減少した。

調達額が最も大きかったスタートアップ企業は英国の **Improbable** (バーチャルリアリティ) で、ソフトバンクから 5 億 200 万ドルの調達に成功した。同社の評価額は 10 億ドルを超え、「ユニコーン企業」の仲間入りを果たした。これにフードデリバリーの **Delivery Hero** (独ロケットインターネット傘下) の 4 億 2100 万ドル、英 **Farfetch** (高級品向けのネットショップ) の 3 億 9700 万ドルが続いた。仏国内では、**Actility** (LoRa 技術をベースとした IoT デバイス向けプラットフォーム) の 7400 万ドルが最高で、これに **Ivalua** (購買ソフトエディター) の 7000 万ドルが続いた<sup>22</sup>。

VC の規模に関しては、情報が出てくるが数に関しては出てこない。投資ファンドはフランスには 1 万以上ある。

#### ●欧州・フランスの主な VC

以下、類型別にフランスと欧州で活発に活動する VC の一部を紹介する。

#### 政府系ファンド

**Bpifrance** は、スタートアップへの通常の融資や信用付与の他に、フレンチテックに絡んで、以下のような支援を提供している。

---

<sup>21</sup> Les Echos 紙、2017 年 9 月 26 日、La Tribune 紙、2017 年 9 月 25 日、Le Figaro 紙、2017 年 9 月 26 日

<sup>22</sup> Les Echos 紙、2017 年 07 月 31 日

## **Bpifrance Capital Innovation**

<http://www.bpifrance.fr/Toutes-nos-solutions/Fonds-d-investissement-bpifrance-Capital-Innovation>

医療、デジタル、環境部門のスタートアップに 100 万ユーロから 5000 万ユーロを、7 年を目処に出資。この枠内で、生命科学部門、デジタル部門、環境部門、ラーズ・ベンチャー部門(アーリーステージのスタートアップ向けの出資額がより大きな案件を扱う)と 4 つのテーマ別に出資が行われる。

デジタル部門のファンドは「Ambition numérique」という名称で 2011 年末に設置され、2017 年 9 月末時点でスタートアップ 39 社に総額 1 億 7500 万ユーロを出資している。ソフト、ハード、IoT、AI のほか、E ラーニングや E 医療などサービスを提供するスタートアップにも出資。これまでに投資を受けた企業は以下。

[http://www.bpifrance.fr/Qui-sommes-nous/Nos-metiers/Fonds-propres2/Fonds-directs-bpifrance/Capital-Innovation/Le-Fonds-Ambition-Numerique/\(portefeuille\)/](http://www.bpifrance.fr/Qui-sommes-nous/Nos-metiers/Fonds-propres2/Fonds-directs-bpifrance/Capital-Innovation/Le-Fonds-Ambition-Numerique/(portefeuille)/)

## **Fonds Ambition Amorçage Angel (F3A)**

「未来のための投資プログラム(PAI)」の枠内でソフト(AI、Saas、サイバーセキュリティ、クラウドなど)、新サービス/新機能(オンデマンドエコノミー、シェアリングエコノミー、モバイルアプリ、プラットフォームなど)、ハード(IoT、ロボティクスなど)のスタートアップに、ビジネス・エンジェルとともに出資することを条件に 40 万ユーロから 150 万ユーロを提供。

## **Fonds French Tech Accéléraïton**

Bpifrance は投資ファンドへの出資も行っており、300 以上のファンドに投資している。投資を受けたファンドのうち、75 は国内の VC。「未来のための投資プログラム(PAI)」の一環で、フレンチテックファンドに向けて資金を提供する Fonds French Tech Accéléraïton の投資を受けた投資ファンドは以下。

<http://www.lafrenchtech.com/en-action/fonds-french-tech-acceleration>

## **フランスの民間独立系の VC**

**Daphni:** <https://daphni.com/>

ターゲティング企業のクリテオなどを最初に発掘したファンド Elaia 出身の Marie Ekeland、フランス・デジタル(仏デジタル経済振興機関)の Willy Braun、Mathieu Daix、Orkos Capital の Pierre-Eric Leibovici、Pierre-Yves Meerschman により 2015 年に創設。2016 年 10 月に 1 億 5000 万ユーロの資金調達に成功。この時の出資者は、公的機関(EU 投資ファンド、Bpifrance)、民間企業(フナック・ダルティ、ソシエテ・ジェネラル、アルケア、ノキア)、個人投資家(ニエル氏、シモンシニ氏)など。「VC as a platform」というコンセプトのもと、テクノロジー企業への出資を目指して、できるだけ多様な出資者からの資金を集めるためのプラットフォームを提案する。

スタートアップ企業はこのプラットフォームに登録して自社のプレゼンを行い、投資家も有望なスタートアップをプラットフォーム上で発掘できる。

Daphniが出資した企業としてはAgricool(GMOや殺虫剤不使用の青果を栽培するためのリサイクル可能なコンテナ開発)などが挙げられる。AgricoolにはアクセラレータのThe Familyも支援を提供している。Daphniの支援対象はフランス企業だけではなく欧州全般にわたり、ロンドン、ベルリン、コペンハーゲン、ストックホルム、アムステルダム、ヘルシンキにも拠点をもつ。

### パルテック(Partech)

1982年にシリコン・バレーで設立。元々は仏BNPパリバ銀行の子会社で「パリバ・テクノロジー」という名称だったが、2007年に独立。Sigfox、Lendix、SeaBubblesに出資した実績を持つ。2017年7月に、ロリアル、ルノー、ユニバイユ、MAIF、JCドゥコー、シスコなど30社から4億ユーロの資金調達に成功。この時点で過去18ヶ月(2016年年初以降)の調達額は10億ユーロ近くになった。従業員数45人(うち12人は出資者)で、運用資金は12億ユーロ。アフリカとアジア進出を進める考えで、最近では韓国のToss(モバイル・バンキング)に出資した。

パルテックは欧州最大級のファンドで、アーリーステージから成長段階まで、あらゆる段階の企業をサポートできる体制が整っている。各界の大手企業の出資を得ることで、出資先のベンチャー企業と大手企業との橋渡しをする役割も担っており、アルティスによるTeads買収や、BNPパリバ銀行によるコントニッケルの買収などの案件が実現している。過去18ヵ月間では、十数カ国で110件の投資を実施。分野としては、SaaS、AI、IoT、フィンテック、ビッグデータなどが多かった。欧州ではパリ以外にもベルリンにも拠点を持つ。

### Cathay Capital

親会社のCathay Capitalは2006年にエドゥアール・モワネ氏とMignpo Cai氏により設立された中国・フランスのプライベートエクイティ。2007年に創業。創業当時はパリと上海に拠点を持っていたが、2010年には北京とニューヨーク、2015年にはサンフランシスコとミュンヘンにも事務所を開所。運用資産は15億ユーロ、2016年3月末時点での出資額は5億1400万ユーロ。生命科学、ICT、産業とサービス、環境・エネルギー分野の欧州・中国・米国の企業に出資。これまでの出資案件は72件。Cathay Capital傘下のCathay Innovation(<http://www.cathayinnovation.com/>)がVCとしてスタートアップに投資を行う。Cathay Innovationは2015年に創業で、2017年6月に、Bpifrance、CDBキャピタル、BNPパリバ・カルディフ、ADP、Artemis、SEb、Joyoung、ミシュラン、トタル、ヴァレオなどからの2億8700万ユーロの資金調達に成功している。この資金で20-25社のスタートアップに出資する意向で、各案件への出資は300万ユーロから1500万ユーロを予定している。これまでもフランスのAklemicsyや中国のDrivyなど約10社に出資。

## Alven Capital Private Equity

Guillaume Aubin と Charles Letourneur により 1999 年に設立。デジタル技術を提供するスタートアップに出資。Saas やサブスクリプション方式のビジネスモデル、ビッグデータとブレイクスルー型のハイテクノロジー、コンシューマー・ デジタルサービスの 3 つを柱として投資先を選択。これまでに Dataiku、Drivy、Frichti、Lengow、Qonto などに出資。ほか、出資先のリストは以下。

<https://www.alven.co/portfolio/>

## 欧州諸国の民間独立系の VC

CBI Insights による 2017 年 8 月末の分析によると 2012 年-2017 年 8 月時点で、欧州各国でもっともアクティブだった VC は以下の通り。

国名	VC	国名	VC
オーストリア	SpeedInvest	オランダ	Newion Investments
ベルギー	PMV	スペイン	Caixa Capital Risc
フランス	Alven Capital	スイス	Swisscom Ventures
ドイツ	High-Tech Grunderfonds	スウェーデン	Almi Invest
イタリア	LVenture Group	UK	LocalGlobe
デンマーク	SEED Capital	ルクセンブルク	Mangrove Capital Partners
フィンランド	Lifeline Ventures	ポルトガル	Portugal Ventures

## 金融機関系

ほとんどの仏大手銀行はプライベートエクイティ(PE)の子会社を有しており、その枠内でスタートアップへの投資を行っている。VC を別に設置したり、VC 支援を専門に行う部門を有する銀行もある。例えば、BNP パリバは現在、WAI VENTURE FUND という独自の VC を設置してスタートアップに投資しているほか、並行して別途設置の WAI INVESTMENT FUND を通じて VC への出資を行っている。BPCE 銀行の PE であるナティクシスも傘下に VC の Seventure Partners を有する。共済金融組織のクレディ・ミュチュエルは CM-CIC Capital Privé という VC を持っている。保険大手 AXA の Axa Strategic Ventures は自身が VC であると同時に VC への出資も行っている。

## 実業家・民間企業主導の VC(コーポレートベンチャーキャピタル)

コーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)は通信分野の企業によるものが主流だったが、2010 年以降からは工業部門企業による設立が増えた。エネルギー大手エンジー(GDF スエズ)は 2014 年に、CVC を設立。現在は ENGIE NEW VENTURES という名称で、1 億 1500 万ユーロを原資として運用を行っており、これまでに 9 件(owerdale、 Sigfox、Kiwi Power、Apix Analytics、

StreetLight Data、Kwh Analytics など)への投資を行った。産業ガス大手のエア・リキードも、他社に先駆けて2000年代にCVCを設立している。2012年に運用を開始したCVC「Aliad」は原資1億ユーロでこれまでに30件以上に投資した。自動車大手ルノーの場合は、自身ではCVCを持たないが、VC「パルテック」への出資を通じて、新技術への投資を図っている。石油大手トタルは2008年に「トタル・エナジー・ベンチャーズ(TEV)」を設立。同ファンドは、これまでに30社程度の企業に少数株主として、総額1億6000万ドルを出資している。

仏通信オランジュ傘下のVCのオランジュ・デジタル・ベンチャーズは2015年に始動した。オランジュはフランスでのCVCと並行して、2017年6月にアフリカのスタートアップ支援に向けオランジュ・デジタル・ベンチャーズ・アフリカ(ODVA)を設置。ODVAの資金規模は5000万ユーロ。投資対象は、主にコネクティビティ、フィンテック、IoT、エネルギー、あるいはデジタルヘルス分野のスタートアップ企業だが、アフリカの抱える課題に挑戦するほかの地域のスタートアップも含まれる。セネガルのダカールにODVA向けの専任チームを設置する。なお、オランジュはアフリカ18カ国に進出しており、2017年第1四半期には売上100億7000万ユーロのうち12億4000万ユーロをアフリカ・中近東で上げている。

フランスのCVCの中でも、運用資金が大きいのは上位から、保険アクサ(2億3000万ユーロ)、エアバス(1億5000万ユーロ)とエンジー(1億5000万ユーロ)、保険マイフ(1億2500万ユーロ)で、これに1億ユーロを備えるエア・リキードが続く。Bain & Company et Raiseによると、CAC40構成企業のうち40%がCVCを有している<sup>23</sup>。

## ビジネス・エンジェル

ビジネスマッチングのFundmeが実施した調査によると、仏で最も活発なビジネス・エンジェルは、仏通信フリーの創設者のグザビエ・ニエル氏という結果が出た。同氏は、過去数年間に情報処理技術学校の「42」を開設、投資会社キマ・ベンチャーズを通して、毎年50社程度に投資しており、2009年以来で、個人の資格で230件の投資(総額3500万ユーロ)を行っている。第二位には、1990年代末に競売サイトのAuclandを創設し、その後米国に移住したファブリス・グランダ氏が選出された。同氏は、2009年以来、世界各国で170件の投資(総額2600万ユーロ)を行っている<sup>24</sup>。

---

<sup>23</sup> La Tribune 紙記事、2017年1月31日、  
<https://www.latribune.fr/entreprises-finance/le-financement-des-startups-par-les-grands-groupes-francais-en-plein-boom-633946.html>

<sup>24</sup> AFP、2017年6月9日

## ●知的財産保有企業の評価

レゼコー紙が2017年5月16日付記事で、2017年春に Mines ParisTech がフランス特許庁向けに実施した知的財産権とスタートアップに関する調査を紹介した<sup>25</sup>。この調査では800社のスタートアップを対象としている。これによると、1つでも過去に特許出願をした企業の30%が、合併または買収されているか、あるいは上場に成功した。反対に知的財産権を持っていないスタートアップでは、吸収合併または買収されているか、あるいは上場に成功したのは8%のみ。ここからわかることは、知的財産権を持っているスタートアップの方が、投資家に魅力的だということだ。レゼコー紙は、ビジネス・エンジェルや投資ファンドの懸念を払拭するのに、特許は有効な手段となるという。特に開発に時間がかかり利益が出るまでに潤沢な資金が必要なバイオ系のスタートアップではこの傾向が強い。レゼコー紙によると、114社の起業家やスタートアップを抱えるクラスターGenopoleでは、増資を達成した入居者/社の90%は特許を有していた。Mines Paris Tech (パリ国立高等鉱業学校)では、欧州、米国、日本との比較調査を行なっているが、仏国外でもこの事情は同じだという。

またレゼコー紙のインタビューに答える VC パルテックのカレン・ノエル氏も<sup>26</sup>、多くの先端技術、特にライフサイエンス部門の技術にとって、特許は必須と述べている。投資家にとっては、特許にこそ企業価値があり、特許は戦略的資産を構成するという。ただし IT 部門に関しては、知的財産が必ずしも増資に必要な条件とはならないとも言明している。とはいえ、ITの中でもハード分野では、特許の有無が資金調達の決め手になることもある。

## 7. 海外企業の進出

特定地域の雇用創出などを目的とした起業支援を行うアクセラレータやインキュベータを除くと、スタートアップ支援組織はどこでも外国起業家や外国企業の受け入れには積極的で、インキュベータやアクセラレータへの他国企業の進出例には枚挙にいとまがない。Station F は外国企業の入居率が25%にのぼる上に、外国人起業家や進出外国企業向けの居住施設も建設中。

フレンチテック・チケットにより選出の外国人起業家や国外スタートアップも、仏国内のインキュベータへの入居を果たしている。

日系企業もイノベーション拠点に進出をしている。最近の例を挙げると、富士通が2017年3月9日、パリ郊外サクレーにある仏理工科大学校(エコール・ポリテクニク)のインキュベータ内に、AIを専門としたセンターオブエクセレンスを開設した。富士通は、フランスに5年間で5000万ユーロを投資する予定で、センター開設はその一環。センターでは、データ解析とアルゴリズムに関する

<sup>25</sup> Les Echos 紙、2017年6月15日

<https://www.lesechos.fr/thema/030379079315-le-brevet-facilite-le-financement-et-le-developpement-des-start-up-2094638.php>

<sup>26</sup>

<https://www.lesechos.fr/thema/030379172848-karen-noel-la-valeur-de-lentreprise-reside-dans-ses-brevets-2094641.php>

能力を開発し、とりわけ予兆分析・保守や、画像、写真、ビデオなどの分析に向けたマシン・ラーニングの発展を目指す。また、チャットボットによる自然言語処理や、合成音声及びヒトとマシン間の新たなインターフェースの開発も目標に掲げられている。このような目標に則って、富士通は、INRIA (国立情報学自動制御研究所)との協力合意にも調印した。また、直接又は間接に仏スタートアップ企業へ少数出資を行う計画で、5000 万ユーロの投資にはこの分も含まれる。

イノベーション拠点への進出ではないが、楽天の三木谷社長は 2014 年 2 月 17 日、パリを訪問した機会に、同地に同社にとって欧州初の R&D センターを設けると発表した。センターでは、2014 年末までに 20 人強の技術者が採用される予定。楽天は、2010 年に仏プライスミニスター (オンラインショップ・プラットフォーム)を買収している。

## 8. 日系・アジア系ベンチャー企業の成功事例

---

最近の例として目覚ましいのは、中国勢のパリ・モビリティ部門への進出だと思われる。まず中国の配車サービス Didi (滴滴出行) が 2017 年、エストニア子会社 Taxify の名義でパリにて事業を開始した。Taxify はパリに先駆けて 2017 年 9 月 4 日にロンドンでサービスを開始 (ドライバー 3000 人) している。パリ進出も予定より数ヵ月繰り上げて 10 月に実現した。手数料を低めに設定し、様々な特典をドライバーに対して用意することで、米ウーバーの追い上げを狙う。Didi は 2017 年 4 月末に 55 億ドルを調達している。

自転車レンタルサービスでは中国企業 (Ofo)、香港企業 (Gobee)、シンガポール企業 (oBike) が 2017 年にパリで始動した。いずれも、駐輪ステーションを設置せずに GPS を利用するという方式をとり、パリ市の自転車シェアサービス「ベリブ」に対抗する。

電動スクーターを提案する NIU もフランスへの上陸を果たした新モビリティ提案の中国系企業。NIU は 2014 年に設立されたスタートアップで、中国ではすでに自社製品 35 万台を販売した。同社は 2017 年に GGV、IDG、Sequoia、Innovation Works、GSR ベンチャーズから 6000 万ドルの調達に成功、さらにクラウドファンディングでも 2400 万ドルを調達した。同年にフランスでの販売を開始している。

方向性が若干違うが、韓国 IT のネイバーとその日本子会社「ライン」は、ペルラン元デジタル閣外相が顧問を務める投資ファンド「K-Fund I」に出資し、フランスのスタートアップへの関与を強めている。ペルラン元デジタル閣外相は、韓国で生まれてフランスへ養子に出されたという経歴を持つアジア系のフランス人で、「K-Fund I」は、グロース段階にある、フランスをはじめとする欧州のスタートアップをユニコーン企業へと成長させることを目的としたファンド。これまで Devialet、Snips、



AB Tasty などに出資している。方やネイバーは 2017 年に Station F に入居してパリに進出。グルノーブルの米ゼロックス AI R&D センターを買収したことも話題になった。

## 9. 主なスタートアップ向けイベント情報

---

以下、フランスで開催される主要な定期開催イベントを紹介する。

### 見本市・カンファレンス・コンクール

#### **起業家見本市 (Salon des entrepreneurs)**

開催地: パリ・ポルト・ド・マイヨのパリ国際会議場 (Palais des Congrès de Paris)

開催時期: 毎年 2 月に開催、2018 年は 2 月 7-8 日

ビジター数/参加者数: 6 万 5000 人、出展企業・協賛企業 400 社

2018 年で 25 回目を迎える見本市。カンファレンス、ワークショップなど 200 が開催される。リヨン、マルセイユ、ナントでも開催。

<http://www.salondesentrepreneurs.com/paris>

#### **VIVA TECHNOLOGY**

開催地: パリ・ポルト・ド・ベルサイユ見本市会場

開催時期: 2016 年 6 月 30-7 月 2 日、2017 年 6 月 15-17 日、2018 年 5 月 24-26 日

ビジター数/参加者数: 6 万 8000 人 (2017 年)

イノベーションをテーマとして大企業、スタートアップ、投資家、研究機関などを集めるイベント/見本市。ブース出展に加えて、講演会、カンファレンス、ワークショップ、マッチングなどを 3 日間実施。

2018 年 3 月が第 3 回目となるイベント。1-2 日目は企業向けだが、3 日目は一般にも公開される。

#### **GEN Numérique**

開催地: メッス市 Robert Schuman 会議場

開催時期: 毎年 9 月に開催、2018 年は 9 月 13-14 日

ビジター数/参加者数: 1500 人 (2017 年)

グランテスト (Grand Est) 地域圏のエコシステムの発展を支援するアソシエーション「Grand Est Numérique」が主催する。2017 年にはカンファレンス 32、ワークショップ、ラウンドテーブル 7 が開催。スタートアップのブース出展もあり、スタートアップと企業、投資家、研究者との情報交換とビジネスマッチングの場を提供する。2018 年に 6 回目を数える。

<https://gen.grandestnumerique.org/>

#### **France Digital Day**

開催地: パリ (開催場所は毎年変更)

開催時期:毎年9月に開催

ビジター数/参加者数:2500人、大企業30社(2017年)

デジタル部門の起業家や投資家を集めるフランス・デジタル(デジタル経済振興機関)が主催する。起業家・スタートアップ、投資家、専門家などを集めて講演会やカンファレンスを提案する。2017年が第4回目で、2018年の開催日は未定。

### **FUTUR.E.S. in Paris (旧 FUTUR EN SEINE)**

開催地:パリ・ヴィレット(2017年のFUTURE EN SEINE 2017より)

開催時期:毎年6月に開催、2018年6月21-23日

ビジター数/参加者数:3万人(2016年)

2009年からCap Digitalが開催しているイノベーション支援のイベント。企業だけでなく一般にも幅広く公開。2017年には、スマートシティ、クリエイティブな産業、リテール、E-医療、仕事、教育の6つのテーマで「スタートアップ・ピッチ(投資家に向けたスタートアップによる事業プレゼン)」が提案された。2018年から名称を変えての開催となる。2018年は初めてモロッコ・カサブランカでも「FUTURE.E.S in Africa」が開催される(2018年3月1-2日)。

<https://www.futuresfestivals.com/>

### **Maddy Keynote**

開催地:パリ・104(2017年より)

開催時期:毎年1-2月に開催、2018年は2月1日

ビジター数/参加者数:900人(2016年)

スタートアップ支援のメディアMaddynessが2016年から主催するイノベーション/起業家支援のイベント。ゲストスピーカー100人近くを招いてカンファレンス、講演会、ワークショップなどを開催。2018年のテーマはモビリティ、住宅、福祉、AGORA(広場、交差点といった意味)。

### **BIG(Bpifrance Inno Génération)**

開催地:パリ(2015年モード・デザイン都市、2016年と2017年はアコーホテル Arena)

開催時期:2015年6月10-11日、2016年5月25-26日、2017年10月12日、2018年は10月11日

ビジター数/参加者数:3万人(2016年)

スタートアップ企業と大企業・投資家とのマッチングを図る目的でBpifranceが主催する。2015年第1回。2015年と2016年は24時間イベントで、1日目の正午から正午まで開催した。パリ市内の「モード・デザイン都市」が会場となり、起業家の出展によるピッチ、講演会、セミナーなどが提案された。3回目以降はアコーホテル Arena で開催しており、24時間イベントではなくなった模様。

<http://innogeneration.Bpifrance.fr/>

## **BIG BOOSTER LYON**

開催地:リヨン・ボストン

世界最大のアクセラレータとも言われる「マスカレンジ」とリヨン大学財団が提携して主催するスタートアップのコンクール。最初に選別されたスタートアップが、一定期間の支援を受けた後、再度評価されて次第にセレクトされていくという趣向。2015年から開始。バイオ・医療、ICT、グローバルインパクトの3部門でそれぞれスタートアップが段階的に選抜される。2017年の第3回では6月に募集が開始、10月に100社が選考され、3日間のグループ・プログラムに参加した後、11月に44社に絞られた(当初予定は50社)。この44社がより個別の支援プログラムを2018年4月まで受ける。最終的に25社がセレクトされ、外国進出の機会を提供される予定。国際的なコンクールで、最初に選考された100社の出身国は20カ国に渡った。2016年に最後に残った3社はFineHeart(バイオ・医療部門)、Gulplug(ICT部門)、Sylfen(グローバルインパクト部門)。

## **EmTech France**

開催地:トゥールーズ

開催時期:2016年12月15-16日、2017年10月10-11日

ビジター数/参加者数:(2016年)

マサチューセッツ工科大学の専門誌MICテクノロジーレビューがテクノロジーと起業をテーマに主催するカンファレンス。2015年からトゥールーズで開催。事前に10社のスタートアップがコンクールにより選ばれ、「EmTech France」の会場でピッチの機会が与えられる。そのうち1社が「ベスト・テック・スタートアップ」に選出される。

<https://www.emtechfrance.com/>

この他に、欧州諸国でのスタートアップ向けイベントではヘルシンキの「SLUSH (<http://www.slush.org/>)」、バルセロナ・モバイル・ワールド・コンGRESSの枠内で開催の「4YFM (Four Years From Now)」などがある。

## **見本市・カンファレンス・コンクール以外の単発のイベント**

フランスでも様々なハッカソンが行われているが、リファレンスとなるような大きな恒例イベントは今のところない模様。個別のイベントをあげると、例えば、2016年1月15-17日に、フェイスブックやツイッター、スタートアップ企業などを集め、テロの予防あるいはテロへの警報のためのテクノロジー向けに開催されたハッカソン「Nec Mergitur」は、パリの同時テロを契機に企画されたということもあり話題を呼んだ。

通信フリーの創設者ニエル氏が設立の学校「エコール42」も2017年11月13日に、年金公庫CNAVのIT技術向上に向けたハッカソンを開催して注目を集めた。他、デジタル化の遅れを頻繁に指摘される銀行など、大手企業が新しいソリューションの取り込みを目的にハッカソンを企画するケースも散見される。

### III. フランスの労働市場の概要と産業財産庁の取り組み

#### 1. 労働市場の流動性

2014年現在、フランス国内における産業別の勤務年数の割合は以下の表の通りである。フランスでは、第1次産業及び第2次産業において半数以上が10年以上に渡って同企業での勤務を継続しており、離職率が低くなっている。反対に建設業と第3次産業は離職率が高くなる傾向がある。フランスでは、イノベーション企業を含む企業毎の勤続年数、生涯の転職回数に関する統計は集計されていない。

#### 2014年国内産業別勤務年数の割合

	勤務年数1年未満の割合(%)	勤務年数10年以上の割合(%)	労働人口(千人)
第1次産業	8.1	59.3	714
第2次産業	7.0	54.3	3,379
建設業	10.2	36.1	1,628
第3次産業	10.6	44.1	19,840

出典:フランス国立統計経済研究所、「T16F047T2 – Ancienneté par secteur d'activité en 2014」

#### 2. 就労状況と移民政策

2016年現在、フランス国内における労働人口(主婦、学生、定年退職等を省く人口)のうち、失業者の割合は下記の表の通りである。フランスでは、イノベーション企業を含む企業毎の移民の就労に関する統計は集計されていない。また、イノベーション促進に移民を活用する政策はない。

#### 2016年国籍別失業率

	女性(%)	男性(%)	平均
非移民	9.0	9.4	9.2
移民	17.7	17.2	17.5
うち EU28 圏内出身者	10.2	9.7	10.0
うち EU28 圏外出身者	21.2	19.7	20.3

出典:フランス国立統計経済研究所、「Les taux de chômage en 2016 (en pourcentages)」

### 3. 産業財産庁のイノベーションを促進する取り組み

---

フランスでは産業財産庁 (INPI、Institut national de la propriété industrielle) と呼ばれる公施設法人が知的財産に関する業務を所管する。日々の特許、商標、意匠の管理に加えて、イノベーションを促進する様々なプログラムを通じて、経済的、遺産的、社会的、創造的価値を持ったイノベーションを生み出す環境を整え、フランス経済の発展に貢献することを方針としている。

INPI は、その成熟度に関わらず、プロジェクト全段階においてイノベーション企業の支援を行っている。具体的なプログラムは以下の通り。

#### コーチング INPI

コーチング INPI は、新規起業家向けの個別支援プログラム。内容が固定されておらず、起業者の必要性に応じてカスタマイズされた長期サポートとなる。起業時の全体戦略の作成、R&D の産業化、資金調達、国際展開など、知的財産保護が必要となる全ての重要な段階での支援を一貫して行なう。

#### キャンパス INPI

キャンパス INPI は、知的財産に関する啓発プログラム。未来のイノベーションの担い手となる学生や研究者を対象に 20 年以上に渡って実施されている。知的財産に関する理解を促進させるだけでなく、学生・研究者間での知識・知見の共有による相乗効果や新しいアイデアの出現も期待されている。

#### データ INPI

データ INPI は、INPI の知的財産データベース。一般からのアクセスが可能。市場環境、技術マッチング、マーケティング調査、パートナー探し、偽造品対策に活かすことができる。日々、膨大な量のデータをアーカイブとして配布しており、現在 4200 万件の産業財産権 (特許、商標、意匠) ならびにいくつかの統計情報が公開されている。

2017 年度日本発知的財産活用 ビジネス化支援事業エコシステム調査 ～フランス編～

2018 年 2 月作成

---

作 成 日本貿易振興機構(JETRO) パリ事務所  
発行所 日本貿易振興機構(JETRO)  
知的財産・イノベーション部イノベーション促進課  
〒107-6006 東京都港区赤 1-12-32  
電 話 03-3582-5770

---